

アーヴィング・フィッシャーの スタンプ紙幣（補完通貨）の意義

歌代哲也*
林 康史**

【要旨】

1930年代、大恐慌による痛みを軽減するため、スタンプ紙幣が欧米各地で用いられた。興味をもったアーヴィング・フィッシャーは、スタンプ紙幣を貨幣の流通速度を上げることに資するものと位置づけ、法定通貨と並行して流通させる補完通貨として使用することに不況脱却の活路を開くべく、1933年に“Stamp Scrip”を上梓した。

本稿では、フィッシャーが“Stamp Scrip”で取り上げたスタンプ紙幣を中心に、それらの“Stamp Scrip”執筆以降の状況も含めて紹介した後、スタンプの仕組みと、これを用いて貨幣の流通速度を改善するメカニズムを検討する。スタンプ紙幣は需要不足型のデフレーションを克服する手段である。フィッシャーの考えた不況克服のゴールは物価指数の上昇（回復）だった。不況前の物価水準を目標とし、その値に戻るまでスタンプ紙幣を供給し続け、目標値に達した段階で停止

* 立正大学非常勤講師

** 立正大学経済学部教授

本稿執筆にあたり、浅子和美先生、熊本方雄先生、高岡浩一郎先生、高橋豊治先生、田倉達彦先生には貴重なご意見を賜った。高橋賢司先生には特にドイツの法令等についてご教授いただいた。心から感謝とお礼を申し上げたい。本稿に関する誤り等はすべて執筆者に帰するものであり、文中の意見にわたる部分は個人的見解である。

するのである。なお、ゲゼルやケインズは自由貨幣・スタンプ紙幣が法定通貨を代替する通貨として考えていたが、現実のスタンプ紙幣は、法定通貨の地位を獲得したりすることはなく、法定通貨の機能を一時的、部分的に補完するもので、法定通貨の従来制度を微調整する手段に使われた。

また、現代の地域通貨にも関係しうる事項として、補完通貨が法定通貨とともに流通したときのスタンプ紙幣・地域通貨の役割や保有動機、減価と負の金利の違い、グレシャムの法則との関係、等々について検討する。

スタンプは負の金利ではなく、デマレッジ（持越費用）と理解したほうがよい。スタンプというデマレッジはスタンプ紙幣を使うことに対する公共料金と考えられ、保有者にデマレッジを課すことで、スタンプ紙幣の流通を促進させるのである。スタンプを負担することを負の金利と考える者もいるが、厳密には正しい理解ではない。

景気を浮揚させるためには貨幣の流通速度（回転率）を上げればよいと考えたフィッシャーは、グレシャムの法則でいう悪貨としてスタンプ紙幣を流通させることで景気回復を図ろうとしたのである。フィッシャーによれば、不況時には財の買い手が取引の主導権を持つので、悪貨が流通しやすくなる。

最後に、地域通貨の概念が、災害復興のための復興通貨やボランティア通貨として利用可能なこと、また、地域通貨が当該地域の金融緩和策となること等、現代的意義を考察する。広域的に甚大な被害が発生する災害では、通常、法定通貨を用いてインフラ等の復旧がなされる。しかし、災害復興のみならず地域経済に資する方法として地域通貨を利用することが考えられる。さらには、地域の新しい金融緩和策の一環として、災害からの復興でなくても、地域経済の活性化を図ることに利用可能であろう。

スタンプ紙幣や地域通貨は、貨幣の本質、また、今後の貨幣制度を考えるのに好個のテーマといえよう。

【キーワード】 貨幣の流通速度、貨幣の減価、負の金利、リフレーション、グレシャムの法則

目次

はじめに

1. アーヴィング・フィッシャー “Stamp Scrip”

1-1 アーヴィング・フィッシャーの略歴と主要業績

(1) 略歴

(2) 主要業績

1-2 “Stamp Scrip” 執筆の経緯

1-3 “Stamp Scrip” の概要

2. スタンプ紙幣の歴史的展開

2-1 ジルヴィオ・ゲゼルの自由貨幣

2-2 1930年代のスタンプ紙幣

(1) ヴェーラ (Wära)

(2) 労働証明書 (Arbeitswertscheine)

(3) 米国アイオワ州のスタンプ紙幣

(4) 大恐慌時に米国で発行された補完通貨の数

3. スタンプ紙幣の評価

3-1 スタンプ紙幣を用いた不況克服のプロセス

3-2 貨幣の流通速度

(1) 交換方程式とスタンプ紙幣

(2) 物価上昇のメカニズム

3-3 スタンプの仕組み

(1) スタンプ紙幣の価値の形状

(2) スタンプ料金の負担率

(3) 減価方式と費用徴収方式

(4) スタンプを貼り付ける頻度

3-4 ケインズのスタンプ紙幣論

4. スタンプ紙幣に関連する地域通貨の検討項目

4-1 地域通貨の機能と役割, 保有動機

(1) 貨幣の機能と役割

(2) 地域通貨の機能と役割

(3) 地域通貨の保有動機

4-2 負の金利と金融緩和

(1) スタンプというデマレージ

(2) 負の金利という勘違い

(3) 金融緩和策としてのスタンプ紙幣

4-3 グレシャムの法則と地域通貨

(1) グレシャムの法則の妥当性

(2) 信用紙幣とグレシャムの法則

(3) スタンプ紙幣とグレシャムの法則

5. 地域通貨の現代的意味

5-1 現代の地域通貨

5-2 復興通貨

(1) 仕組み

(2) 流通範囲, その他

5-3 ボランティア通貨, その他

(1) ボランティア通貨

(2) 異次元緩和としての地域通貨発行

(3) 地域通貨の GDP 算入

おわりに

はじめに

貨幣を使わないで通常の生活を送ることのできる現代人はいまい。子供ですら、お金の価値を認識し、使用している。われわれは見知らぬ国の紙幣も貨幣と認識するし、紙幣を擬した地域通貨を玩具や冥銭¹と見間違ふことも稀だろう。貨幣と

¹ 仏教・儒教圏の東アジア・東南アジアの地域で使われる硬貨または紙幣を模したもので、副葬品に使ったり祖霊への供物として焚いたりするもの。紙銭、打ち紙ともいう。もともとは本物の貨幣を納棺した。

いうものを、詳細を承知しないままパンクロニックに理解しているとわれわれ自身が考えているかのようでさえある。だが、貨幣・通貨とは何かという問に答えるのは容易ではない。

貨幣の発生および特性にはいくつかの系統があり、包括的・統合的に理解することを難渋させていると考えられる。さらに言えば、部分的に理解したからといって、貨幣の全体像がわかるというものではない。著名な研究者も、結局、「貨幣は貨幣であるがゆえに貨幣である」という従来から繰り返されてきた言説から抜け出せない。

しかし、暗号通貨や電子マネーといった新たな貨幣、いわゆる負の金利やレスキャッシュ²といった現在また近未来の貨幣経済システムを考えるうえで、貨幣の本質や用途・役割といった人類史の謎の命題に関する議論を避けて通ることはできない。こうした新しい貨幣システムを考察する手がかりのひとつが地域通貨である。ことにアーヴィング・フィッシャーが大恐慌下で推し進めようとしたスタンプ紙幣が示唆するところは重要であると言わねばなるまい。不況を克服するため、フィッシャーは欧米で使われ始めていたスタンプ紙幣に着目した。

結論から言えば、地域通貨は、貨幣の用途と考えられる、交換と決済の違い、価値の貯蔵、価値の増殖といった役割について考察する材料となろう。なお、このスタンプをフィッシャーは流通促進税や退蔵税等と呼んでおり、このシステムを負の金利だと考えていた節はまったくない。フィッシャーによれば、スタンプ紙幣は一定期間ごとに減価し、その減価分を埋めるためにスタンプを貼るのではない。スタンプ紙幣は一定期間ごとに通用力が停止され、その禁足を解くためにスタンプを貼るのである。

スタンプのシステムは、ゲゼル以降、世界各地での地域通貨のシステムに取り入れられた。

* * *

² キャッシュレスとは異なり、社会のキャッシュのウェイトを下げようという動き。ロゴフ[2017]他。

以下、用語について若干説明しておく。

まず、貨幣、紙幣、通貨であるが、わが国の法律では、貨幣は政府の発行した硬貨を、紙幣は日本銀行券を指し、それらを併せて通貨³と呼ぶが、本稿ではそれらを区別せず、慣用に準じて用いる。

次に、関連用語について整理しておく。わが国では、“地域通貨”は自治体、市民団体、NGO/NPO 等が発行する“お金”であり、法定通貨 (legal tender) と同時並行的に流通する並行通貨 (parallel currency) を指す。法律によって強制通用力が付与された法定通貨とは異なり、地域通貨は一般受容性によってのみ流通する。境界は明瞭ではないものの、流通範囲は、通常、発行する市町村程度の広さである。

地域通貨は、通貨の機能や信用の点で完全な法定通貨の代替性をもつものではないことから、代替通貨 (alternative currency) にはあたらない。ベルナルド・リエターは、法定通貨の存在を前提としつつ、別の通貨を用いて法定通貨の機能の一部分を担う存在として補完通貨 (complementary currency) の呼称を用いている⁴。近時は、英語圏でも日本語の地域通貨に相当する語として local currency ではなく、complementary currency を使うことが多くなっているようだ。ただし、そうした用法はいずれでも定着しているわけではなく、統一的な用語はない⁵。

わが国で“地域通貨”の語は、コミュニティ通貨 (community currency) のニュアンスが強く、流通地域が限定されていることから地域通貨と呼ばれるようになっている。また、local currency, regional currency は、国際金融市場では発行国・地域の外での国際的な流動性の低い通貨 (soft currency) の類語で、中核的に扱われる国際通貨 (hard currency)・基軸通貨 (key currency) の対語でもあり、留意が必要である。なお、国際金融市場でなくとも、一般に貨幣に期待され

³ 通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第 2 条第 3 項。

⁴ 地域通貨は、従来の貨幣制度を破壊するのではなく、従来の貨幣制度と並行して機能する新しい方法を提供するものと述べている。Lietaer [2001] p. 12.

⁵ 例えば、ベネズエラの法律では、いわゆる地域通貨を共有通貨 (moneda comunal) と呼んでいる。コミュニティの“共同所有”という社会主義的な観念を踏まえての命名であろうが、システム等に違いがあるわけではなく、一般的に使われる地域通貨と考えて差支えない。歌代・林 [2018] を参照。

るすべての役割を担っているものを hard, そうした役割を全うすることが心許ないものを soft と考えることもできる。

以上のように、いわゆる地域通貨にもさまざまな概念があるが、フィッシャーが言及するスタンプ紙幣は補完通貨の一種である。

最後に、本稿で主に取り上げるスタンプ紙幣について述べておく。scrip は、もともと米国の 1 ドル以下の代用紙幣のことであり、軍票や仮発行された受取証等の金券あるいは金券類似物であり、紙幣の代用になるようなものを指す。stamp は、日本語にもなっているように切手や印紙のような小さな証紙のことである。1930 年代には通帳方式のものも存在したが、フィッシャーは主として紙幣方式のものを想定している。

1. アーヴィング・フィッシャー “Stamp Scrip”

フィッシャーは、通貨の安定という問題意識を持ち続けた経済学者であった。最初に、フィッシャーの業績において “Stamp Scrip” がいかなる位置づけになるのかを確認しておきたい。

1-1 アーヴィング・フィッシャーの略歴と主要業績

(1) 略歴

アーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher) は 1867 年 2 月 27 日にニューヨーク州アルスター郡ソーガティズ村で生まれ、1947 年 4 月 29 日にニューヨーク市で没している。フィッシャーには姉コーラ (1864–1873) と兄リンカーン (1866–1866) がいたが、兄はフィッシャーの生後まもなく、姉はフィッシャーが 6 歳のときに亡くなっている。なお、“Stamp Scrip” の執筆協力者であるハーバート・ウェスコット・フィッシャー (1873–?) は 7 歳年下の弟である。

父ジョージ・ホワイトフィールド・フィッシャー (1831–1884) はイエール大学で神学を学び、ニューヨーク州、コネチカット州、ロードアイランド州の教会で牧師を務めた。フィッシャーは敬虔で牧師のような気質の持ち主だったと言われるが、幼少期の家庭環境の影響もあるのかもしれない。

1884 年、フィッシャーはイエール大学に入学し、特に数学を熱心に学んだ。学費は同年に肺結核で死去した父の遺産で賄ったが、一家の生活費は母の内職とフィッシャーの家庭教師の収入で補ったという。

大学を最優秀の成績で卒業後、イエールの大学院に進学した。大学院在学中、ギブス (J. Willard Gibbs) から数学と物理学を、サムナー (William Graham Sumner) から経済学を学んだ。博士論文「価値と価格の理論の数学的研究」(1891 年) は、サムナーに師事して価格理論を研究した成果であった。

大学院を終了した後、イエール大学で教鞭をとり、1893 年に数学の助教授、1895 年に政治経済学部助教授に転じ⁶、1898 年に政治経済学の教授となった。以後、1935 年に教職を辞するまでイエール大学の教授を勤めた。

よく知られるエピソードだが、フィッシャーは 1929 年の株価大暴落の直前に「株価の高値は恒久的に続くだろう」と発言している。フィッシャーにとって大恐慌からの脱出の処方箋を提示することは、特別の意味があったのかもしれない。フィッシャーの学会での評価は落ちることはなく、現在においても、フィッシャーは 20 世紀で最も偉大な米国の経済学者であるとともに、経済学の「英雄時代」に生きた最後の巨人であった⁷と評されている。

(2) 主要業績

フィッシャーは経済の分野ばかりでなく、数学、医療・健康問題⁸等さまざまな

⁶ フィッシャーの学部転籍については、数学部、政治経済学部の両学部長が互いに譲らなかったという。都留 [1964] pp. 135-136.

⁷ 吉川 [1995] p. 152.

⁸ 1898 年、フィッシャーは教授に昇進した直後に肺結核を患い、大学を 3 年間休職している。これ以降、健康問題に対して強い関心をもった。菜食主義、塩分と脂肪を避ける食生活の実践、「生命延長研究所 (Life Extension Institute)」に出資し、今日でいう人間ドックの普及に尽力していた。自ら実践し、人にもすすめるという気質から、禁酒や健康法に関する著書も 5 冊著している。フィッシャーは発明家でもあり、各カードの見出しが一覧的に見えるように仕込まれたカード・インデックス器を考案し、“Visible Card-index System” という名称で特許 (US1048058A) を取得し、会社を設立し製造販売した。都留 [1964] pp. 129-130, 134.

分野で活躍した。そのうち、経済に関する主要業績には、次のようなものがある。

[1892] *Mathematical Investigations in the Theory of Value and Prices*. Yale University Press.

(久武雅夫訳 [1981] 『価値と価格の理論の数学的研究』(近代経済学古典選集 11) 日本評論社)

[1906] *The Nature of Capital and Income*. Macmillan.

(横山昌次郎訳 [1913] 『資本及収入論』大日本文明協会事務所)

[1907] *The Rate of Interest*. Macmillan.

(気賀勘重, 気賀健三訳 [2011] 『利子論』(近代経済学古典選集 12) 日本経済評論社)

[1911] *Elementary Principles of Economics*. Macmillan.

[1911] *The Purchasing Power of Money: its Determination and Relation to Credit, Interest and Crises*. Macmillan.

(金原賢之助・高城仙次郎訳 [1936] 『貨幣の購買力』改造社)

[1920] *Stabilizing the dollar*. Macmillan.

[1922] *The Making of Index Numbers: A Study of Their Varieties, Tests, and Reliability*. Houghton Mifflin.

[1928] *The Money Illusion*. Adelphi.

(山本米治訳 [1930] 『貨幣錯覚』日本評論社)

[1930] *The Stock Market Crash and After*. Macmillan.

[1932] *Booms and Depressions: Some First Principles*. Adelphi.

[1933] *After Reflation, What?*. Adelphi.

[1933] *Stamp Scrip*. Adelphi.

[1933] “The debt-deflation theory of great depressions” *Econometrica: Journal of the Econometric Society*. Vol. 1 Issue. 4.

[1934] *Mastering the Crisis: With Additional Chapters on Stamp Scrip*. G. Allen & Unwin.

[1934] *Stable Money: A History of the Movement*. Adelphi.

[1935] *100% Money*. Adelphi.

[1942] *Constructive Income Taxation: A Proposal for Reform*. Harper.

経済学の業績を貫く問題意識は「ドルの安定」であったと言われる。金本位制度下ではドルと金との交換比率が重要なテーマであったが、フィッシャーはむしろドルと諸物価の安定こそが重要だと考えた⁹。

フィッシャーは 1930 年 2 月に“The Stock Market Crash and After”を刊行し、恐慌は政府の金融政策の失敗による短期的な景気後退と分析していた¹⁰。しかし、1932 年 7 月に刊行した“Booms and Depressions”で見方を改め、恐慌の原因は負債過剰とデフレーションであると考えた¹¹。また、同書の附録のなかで、スタンプ紙幣についても言及している。フィッシャーはスタンプ紙幣を、新たな購買力を提供し、退蔵に対してペナルティを課すことによって産業メカニズムを活性化する呼び水であると位置づけている¹²。

1933 年、前書への批判に対する反駁、またスタンプ紙幣を実施する具体的な方法を平易に説明する一般書として“Stamp Scrip”が執筆された。

1-2 “Stamp Scrip”執筆の経緯

最初にスタンプ紙幣に興味を抱いたのは、フィッシャーに雇われ、“Stamp Scrip”の執筆協力者となるハンス・R・L・コールセン (Hans R. L. Cohnsen) だったようだ。コールセンはフランクフルト近郊の出身で、フィッシャーの指示を受け、フィールドワークを行い、報告したという。以下、コールセンが 1991 年に書いた回顧録¹³から、当時の執筆の状況を紹介する。

⁹ 吉川 [1995] p. 153. 都留 [1964] pp. 140–141.

¹⁰ 久武 [1961] p. 384.

¹¹ フィッシャーは“Booms and Depressions”で、不況時には一つの債務不履行が連鎖的な債務不履行を起こすという負債デフレーション (debt deflation) 理論を展開している。フィッシャーは“Stamp Scrip”のなかで負債の連鎖を解消する話を引いている。後掲注 30 を参照。

¹² Fisher [1932] pp. 227–228.

¹³ Cohnsen [1991] pp. 825–827.

コールセンが“Stamp Scrip”にも多数引用されているヴェルグルに関する記事を書いていたとき、フィッシャーが不況克服について貨幣面での課題に関して書いたものを目にした。貨幣退蔵が社会的な問題であり、スタンプ紙幣がその解決に役立つかもしれないとフィッシャーが考えているのを知ったコールセンは、フィッシャーに電話をかけ、ヴェルグルの出来事に着目するよう伝えた。フィッシャーはコールセンをイエールのOB向けの会館であるイエールクラブに誘って話をし、コールセンはフィッシャーが受け取っていた多くの手紙に返事¹⁴を書く作業を、また、スタンプ紙幣の発行方法等についての一般的なハンドブックの執筆を手伝うことになった。それが“Stamp Scrip”¹⁵である。小冊子であるが、フィッシャーの考え、また情熱が伝わってくる。

フィッシャーは、実業家・経済学者であったジルヴィオ・ゲゼル (Johann Silvio Gesell)¹⁶ のアイデアに触発され、その小冊子を1933年に執筆した。

当時、バンクヘッド上院議員 (John Hollis Bankhead II: アラバマ州) とペッテンギル下院議員 (Samuel B. Pettengill: インディアナ州) は、国家が10億ドル分のスタンプ紙幣を発行して労働集約的な公共事業プログラムに支出する法案を提出している。

逼迫した財政状況を背景に、450以上のコミュニティがスタンプ紙幣を発行し

¹⁴ ニューヨーク公立図書館の原稿部門に、約20のファイルボックスが保管されているという。Cohrssen [1991] p. 826.

¹⁵ 2019年に“Stamp Scrip”の翻訳書が出版される予定である (アーヴィング・フィッシャー『スタンプ紙幣』仮題、土曜社)。

¹⁶ 1862年-1930年。ザンクトフィート (かつてはプロイセン王国のラインラント州に属していたが、現在はベルギーのリエージュ州に属する) 生まれ。ワロン人の母とドイツ人の父との間の第七子だった。1887年にアルゼンチンに渡り、事業を営んだ。同国に滞在中、金融システムの不安定の問題に関心を持ったことを契機に、貨幣と土地改革が必要であること、貨幣の流通速度が物価の決定に重要な役割を果たすようになる。リエター [2000] p. 173。独学で経済・金融を学び、1916年に『自然的経済秩序』 (*Die Natürliche Wirtschaftsordnung*) を刊行。1919年革命によって作られたバイエルンレーテ共和国のグスタフ・ランダウー政権において財務大臣に就任。自由貨幣の実践を試みようとしたといわれるが、在任期間7日で辞任している。

たがっていた。ペンシルベニア州レディングは、スタンプ紙幣 10 万ドル分の発行をフィッシャーに指導してほしいと依頼し、コールセンが派遣された¹⁷。スポンサーは商工会議所で、労働組合、銀行、事業者団体、農業組合が協力することとなり、1933 年 3 月初旬にすべての準備が完了した。しかし、3 月 4 日、ルーズベルトが大統領に就任し、「バンク・ホリデー」と称して銀行閉鎖を行った¹⁸。

歴史的には、不況対策を目的にした地域通貨は 1930 年代のスタンプ紙幣が嚆矢であった。流通する通貨不足により消費支出が低下している状態で、少量のスタンプ紙幣を発行、法定通貨と並行して流通させ、スタンプ紙幣の流通速度を上げることによって不況から脱却する契機にすることが目的だった¹⁹。スタンプ紙幣はまず失業者を雇用するために使われることが多く、失業と購買力の不足という経済的な苦境から人々を救い出す。そうした新たな雇用は、不況期の厳しい経済状況を生き延びる術を提供した。

この本を著した理由について、フィッシャーは「経済が困難な状況に置かれている現局面で、細かな問題こそが重要」²⁰であり、スタンプ紙幣が米国でも広まり、フィッシャーの許にも問い合わせも多く、“マニュアル”を提供したかったとも述べている。また、米国ではスタンプを取引のたびに貼り付ける方式が採用されているが、適切ではなく、1 週間や 1 カ月ごとといった一定期間ごとに貼り付ける方式に改めたいとも書いている。

ドルという信用貨幣を勢いよく流通させるために、“信用の呼び水”²¹を得て、不況という閉塞状態から脱却するためだとも述べている。「スタンプ紙幣は一時的かつ臨時的の役割を終えたのち、自動的に退場することとなる」²²

¹⁷ “Stamp Scrip”には、レディングでスタンプ紙幣を発行するための計画書やスタンプ紙幣の写真が載っているが、それはコールセンが関わったからであろう。

¹⁸ コールセンは、政府が代用貨幣の発行を禁止したと記しているが、銀行にスタンプ紙幣を取り扱うことを禁止したという事実と混同していると思われる。

¹⁹ Fisher [1933] pp. 8–16.

²⁰ Fisher [1933] p. 1.

²¹ フィッシャーはスタンプ紙幣を、手押しポンプで地下から水を汲みだすための呼び水に譬えている。

²² Fisher [1933] p. 2.

当時、売りたいモノがあり、買いたいモノがあるのに、大恐慌のせいで金詰りが起こっていた。人々は物々交換を始め、交換所を作る。そうした交換所で使われるようになった預かり証が貨幣と同じような価値を持つようになる²³。アンティオーク大学の学生のなかには、通常のお金を稼ぐのとまったく同じように、こうした証書を稼ぎ、生活費を賄い、学費を支払う者もいた²⁴。フィッシャーは、こうした動きと欧州で始まっていたスタンプ紙幣の動きを結びつけようと考えたのである。

1-3 “Stamp Scrip” の概要

意外なことに、この時代、欧米はじめ世界中で地域通貨が発行されていた。フィッシャーはそれをさらに盛んにしようとして、“Stamp Scrip”を著したのである。コールセンと、ハーバート・ウェスコット・フィッシャー（Herbert Wescott Fisher）が執筆協力者となっている。原著は117ページで、法案等の附録を除くと、本文は75ページである。目次は、以下のようになっている。

- 第1章 本書の意義
- 第2章 1933年のスワップの動向
- 第3章 スタンプ紙幣とは
- 第4章 米国以外での最初の実験
- 第5章 米国での突然の広がり
- 第6章 現場のためのマニュアル
- 第7章 批判への反論
- 第8章 地方行政区の境を越えて
- 第9章 呼び水として

フィッシャーは、スタンプ紙幣の2つの特徴を、①預金、投資、消費できる（金

²³ Fisher [1933] pp. 6-7.

²⁴ Fisher [1933] pp. 4-5.

銭との類似点), ②退蔵できない(金銭との相違点), と述べる²⁵。

貨幣としての信用を得るために, 発行されたスタンプ紙幣は現金への交換が保証されていた。スタンプはそのためのもので, その売上代金が換金の原資となる。具体的には, 決められた日時以降は, 切手や印紙のような形のスタンプを購入してスタンプ紙幣に貼り付けないとスタンプ紙幣は使用できなくなる。例えば, 毎週水曜日の午前 0 時以降の最初の使用者は, スタンプ紙幣の裏面に印刷された 52 の枠に貼っていく。スタンプが 2 セントだと, 52 週で 1 ドル 4 セントが貯まっているから, それを原資に, スタンプ紙幣は現金の 1 ドルと交換される。「その年の 52 週が終わると, 1 ドルのスタンプ紙幣は償還のために市の財務部門に戻る。裏面に 1.04 ドル相当があるはずだ。これは 52 枚のスタンプに支払われた総額である。つまり, 1,000 ドル分のスタンプ紙幣が戻ってくれば, それは 1,040 ドル分になっているわけだ。この 40 ドルで, スタンプを印刷し計画を管理する費用が賄われる」²⁶

フィッシャーは, スタンプを流通促進税 (ambulatory tax)²⁷ や退蔵税 (tax on hoarding)²⁸ だと考えており, スタンプ紙幣については, 貨幣だと思われるだろうが, 「日付入りの小切手に譬えるほうがより適切だと思う」と述べている。

このスタンプ紙幣は退蔵されることはない。スタンプ紙幣の流通速度が速い(次から次へと人に手渡される) 理由はスタンプにあり, 「水曜日が近づくのを警戒し, この日が納税の日であるということを自覚しながら, その日がくる前に, 木曜, 金曜, 土曜, 日曜, 月曜, 火曜に買い物を済ませようとする——次の受取人も同

²⁵ Fisher [1933] p. 8.

²⁶ Fisher [1933] p. 12.

²⁷ Fisher [1933] p. 11, p. 13. ambulatory は, 動き回る, 歩行可能な等の意味であり, ambulatory tax は, これまで循環税や循環促進税と訳されているが, 循環ではなく, 流通の語を用いた。また, 流通税だと流通に対する税のような印象を受けるし, デマレージの意味を含むように訳すと流通可能税や流通許可税とでもなろうが, フィッシャーが述べるように, 税を納付させることが目的ではない税ということも勘案し, 流通促進税と訳した。

²⁸ Fisher [1933] p. 15, p. 87, p. 105. tax on hoarding は, 退蔵に対して課す税であり, 退蔵税と訳した。

様である。スタンプ紙幣を火曜の夜遅くに“押しつけられる”ことがない限り、であるが、つまり、納付しなければならない2セントのスタンプ税を回避するために、スタンプを貼り付ける水曜までの間にできるだけ買い物に使うとする」²⁹とフィッシャーは述べる。

フィッシャーは、また、次のような話を紹介している。

「スタンプ紙幣を米国で（小さな西部の町で）最初に導入した企業家であるチャールズ・ジルストラ（Charles Zylstra）から聞いた話である。一人の旅行中のセールスマンがホテルに泊まって、スタッフのAに100ドル紙幣を渡して金庫に入れるように言い、24時間後にそれを取りに来るといった。AはBに100ドルを借りており、こっそり彼はその100ドルを使って負債を清算した。24時間以内に彼自身の債務者Zから100ドルを回収するあてがあったためである。それで、この100ドル紙幣はBに渡った。Bは大いに驚いたが、Cから借りている100ドルの負債を返すためこの100ドルを使った。そして、C（同じように驚いた）。このような返済が繰り返されてZが喜んでAに100ドルを返済し、Aは翌朝、金庫に100ドルを戻した。その後、Aは驚き唖然とする。セールスマンがその紙幣で葉巻に火をつけたからである」³⁰ 皆は借金を返済したが、それが偽札だったという落ちだ³¹。

「年末に、町には新しい道路ができていた。この道路の建設費は新しい道路の使用者でもある市民らがスタンプの代金を通して支払った」³²

さて、後述するようにこのスタンプ紙幣というアイデアはドイツの実業家であり市井の経済学者であったジルヴィオ・ゲゼルの発案である。世の中の発明は、その学問領域の専門家によらないものも多く、「ゲゼルの哲学には、経済学者として

²⁹ Fisher [1933] p. 13.

³⁰ Fisher [1933] pp. 15–16.

³¹ 偽札の社会的意味ばかりでなく、現金の意義を考えさせる話であるが、筆者は落語「花見酒」を思い出した。笠信太郎は『“花見酒”の経済』（1962年）でユーフォリアの危険を説いたが、石橋湛山は「花見酒の経済」のなかで、熊と辰の間にお金が行き来する度に二人が酒を飲んで楽しい気分になったのだから結構ではないかと述べている。石橋が「花見酒の経済」を書いたのは1934年で、“Stamp Scrip”の翌年である。

³² Fisher [1933] p. 16.

私が賛同することができない部分が多くあるが、彼の理論はとても興味深い。スタンプ紙幣は緊急時に、たしかに M・ガルシアの喉頭鏡と同じくらい役に立つ発明であると私は信じている」³³ とフィッシャーは述べている。スタンプ紙幣は、現実主義者としての、あるいは、発明家としてのフィッシャーの興味を引いたのだろう。

以上、“Stamp Scrip”の概略を紹介したが、最後に、リフレーションについて述べておきたい。最近、リフレーションという単語がいつごろから使われ始めたかという話題になることがある。“Stamp Scrip”にも出てくるので、参考までに記しておく。

「批判：今、あなたはインフレーションを話している。

回答：インフレーションではなく、リフレーションだ。

批判：リフレーションとは何だ？

リフレーションは、近年の急速かつ大規模なデフレーションを埋め合わせるために、必要な規模に管理されたインフレーションだと定義することができる。リフレーションは、地表レベルから天を目指すのではなく、穴の底から地表レベルに狙いをつけるインフレーションである。道路をまっすぐ走るためにハンドルを操作するように、リフレーションは是正のプロセスである。しかしながら、歴史上発生したインフレーションのほとんどはそうした是正のプロセスではなく、地表レベルから天を目指したものだ。インフレーションは“一攫千金”の装置となり、デフレーションを治療するのではなく、反対にデフレーションを作り出した。私以上にそのようなインフレーションを非難した者はいないだろう³⁴。にもかかわらず、人々が誤って関連づけられた言葉の虜になっていることは残念である。何かを“～フレーション”と呼ぶと、一部の人々は、“一攫千金”と書かれているとしか思わない。なぜなら、彼らはどこから始まり、どこを目標とするか次第で状況はよくも悪くもなりうるということを立ち止まって考えないからだ」³⁵

³³ Fisher [1933] p. 17.

³⁴ 原著注に、Fisher “Why is the Dollar Shrinking?” [1914], “Stabilizing the Dollar” [1920], “The Money Illusion” [1928], “Booms and Depressions” [1932] とある。

³⁵ Fisher [1933] p. 61.

2. スタンプ紙幣の歴史的展開

“Stamp Scrip”では、スタンプ紙幣の例として、ドイツのシュヴァーネンキルヒェンのヴェーラ、オーストリアのヴェルグルの労働証明書、また、米国の例を紹介している。

1926年、スタンプを使用する最初のスタンプ紙幣であるヴェーラが、ドイツのエアフルト市で発行された。このヴェーラの仕組みは、紙幣の購買力を低減させるというゲゼルのアイデアを取り入れたものだった。その後、スタンプ紙幣は欧州各国と米国に広まっていく。

2-1 ジルヴィオ・ゲゼルの自由貨幣

ゲゼルは1916年に出版した『自然的経済秩序』³⁶ (*Die Natürliche Wirtschaftsordnung*) で自由貨幣 (Freigeld) を提案している。ゲゼルは、自由貨幣を用いて貨幣のもつ優位性を低減し消滅させようと考えた³⁷。ゲゼルの考えは以下のようなものだった³⁸。

貨幣以外のすべての財は、時間の経過とともに品質の劣化、磨耗、破壊、腐敗等により価値は減少していく。通常、これを持越費用というが、実際、商品の価値の減少は一般的に費用を支払えば食い止めることができるというものではない。これに対して、貨幣は劣化や磨耗は起こらない。貨幣は、他の財に対して持越費用の面で優位であり、使用の先延ばしが容易である。つまり貨幣は貯蓄の手段となりやすい。^{ゴールド}金 は経年劣化が起こらないと思われるかもしれない。その点で、

³⁶ 邦訳は、岩田憲明・廣田裕之訳 [2003] 『自然的経済秩序』、相田愼一訳 [2007] 『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』、山田明紀訳 [2018] 『自然的経済秩序』がある。いずれも邦題は“自然的”となっているが、自然というよりは、経済秩序は如何にあるべきかという“本質的”な経済のあり方を示すという意味であろう。

³⁷ ゲゼルの他に、自由貨幣を主張した者に、C. H. Douglas, Heinrich Rittershausen, Henry Meulen らがいる。

³⁸ Gesell [1916] pp. 179–183.

金や銀は商品よりも優位であり、貨幣として用いられるようになったとも考えられるが、その金や銀にしても保管料という持越費用は発生する。保管料の点でも貨幣は商品よりも容易に持ち越せる。

本来、貨幣は商品の取引を円滑にするための媒介物にすぎないものだが、このような持越費用の違いが交換機能を低下させる。そこでゲゼルは、他の諸財が劣化・磨耗するのと同様に、貨幣も時間の経過とともに価値が減少するようにしなければならないということを提案した。

「商品は、腐敗したり、消失したり、壊れたり、錆びたりする。貨幣も、商品の特質と同程度の、好ましくない、損失をもたらすという特徴を有している場合のみ、迅速に、的確に、費用をかけずに取引を媒介する。なぜなら、そうした貨幣はいかなる状態でいかなる場合でも誰からも好まれるわけではないからだ」³⁹

「商品としての貨幣を改良するのであれば、財と同じように貨幣も劣化するようにしなければならない。

商品（あるいは財）を所有する者は常に取引を急いでいるのだから、交換手段の所有者は取引を急ぐという正義が求められる。供給側は強制のメカニズムを直接課されているのだから、需要側も同様の制約を課されるようにしなければならない」⁴⁰

これを実践する方法としてゲゼルは自由貨幣の導入を企図した⁴¹。

- ・1, 5, 10, 50, 100, 1000 マルクの 6 種類の紙幣を発行する
- ・1 マルク未満のペニヒ⁴²硬貨の代わりとなる補助紙幣を発行する
- ・6 種類のマルク紙幣は 1 週ごとに、額面の 0.1 パーセント相当の価値を失う。紙幣の裏面に、0.1 パーセント相当の補助紙幣を貼り付けなければならない。この費用を保有者が負担する
- ・紙幣は 1 月初めに流通を開始し、12 月末に回収する。翌年 1 月に新たに紙幣を発行する

³⁹ Gesell [1916] p. 181.

⁴⁰ Gesell [1916] pp. 181–182.

⁴¹ Gesell [1916] p. 183.

⁴² 1 マルクは 100 ペニヒ。

ゲゼルの案は法定通貨自体の改革だった。政府が貨幣需要に応じて自由貨幣を発行し、余剰があれば回収する⁴³。既存の通貨であるマルクは、当初は存続し、自由貨幣との交換は個人の自由に委ねられ、数カ月間の交換期間中は2つの通貨が同時流通する。交換期間終了後、従来のマルクは法定通貨の地位を失い、自由貨幣のみが流通するというものだった。

2-2 1930年代のスタンプ紙幣

1930年代、大恐慌による不況を克服するため、スタンプ紙幣が欧米各地で用いられた。これらは地域の失業者の救済、停滞した経済活動の復興を目的に、地方自治体や市民団体が発行したものであった。

“Stamp Scrip”で紹介されているヴェーラは1929年、労働証明書は1932年に開始している。1929年にスイスでもヴェーラが組織され、1932年に禁止されるまで流通した。フランスではヴェーラに触発されるかたちで、1933年、Mutuelle nationale d'échange という組織が Valors というスタンプ紙幣を発行したが、1935年に禁止されている。またスペインではヴェルゲルをモデルにしたスタンプ紙幣の計画があったようだ⁴⁴。その他、帳簿方式とスタンプ紙幣を一時的に併用したスイスの WIR や、スタンプの方式を用いない補完通貨を発行したデンマークの JAK 等があるが、欧州の例としてはフィッシャーが取り上げているヴェーラと労働証明書に限って記述し、米国の例としては嚆矢となったアイオワ州と、全米でスタンプ紙幣を含めた補完通貨の実施状況について記述する。

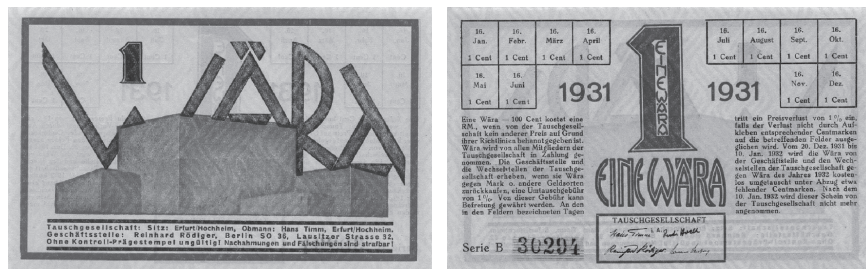
(1) ヴェーラ (Wära)

1929年10月、ローディガー (Helmut Rödiger) とティム (Hans Timm) はテューリンゲン州エアフルトでヴェーラ交換組合 (Wära-Tauschgesellschaft) を設立し、ヴェーラ (Wära) の名称でスタンプ紙幣を発行した。単位はヴェーラ、額面 1/2, 1, 2, 5, 10 ヴェーラの5種類の紙幣を発行し、1 ヴェーラは法定通貨 1 ライヒスマルクで購入できた。ヴェーラ紙幣は片面に額面と発行地が印刷され

⁴³ Gesell [1916] pp. 184–185.

⁴⁴ Onken [1986] pp. 16–21.

図表 1: ヴェーラ紙幣



Sunflower Foundation MoneyMuseum ホームページ ([https://moneymuseum.com/pdf/yesterday/02_Accross_the_Times/25_\(09\)%20Emergency%20Money,%20Supplementary%20Money,%20Complementary%20Money%20Money%20in%20Different%20Forms.pdf](https://moneymuseum.com/pdf/yesterday/02_Accross_the_Times/25_(09)%20Emergency%20Money,%20Supplementary%20Money,%20Complementary%20Money%20Money%20in%20Different%20Forms.pdf))

たシンプルでデザインで、もう片面にナンバリングが付され、Wertmarke とよばれる印紙のような形をしたスタンプを貼り付ける欄が印刷されていた。それぞれの欄に日付が印刷されている。スタンプは 1 カ月ごとに貼り付けなければならない。該当の日付に紙幣を保有している者が額面に対して 1 パーセント相当のスタンプを購入して、貼り付けなければならない仕組みだった。

多くの人にヴェーラが知られるようになったのは、1931 年、人口 500 人程度のドイツ南東部バイエルン州ディッケンドルフ郡ヘンガースベルクのシュヴァーネンキルヒェン地区でヴェーラを使った地域経済の活性化が試みられ、これが報道されたことによる⁴⁵。

シュヴァーネンキルヒェンでは、鉱山所有者だったヘベッカー (Max Gustav Hebecker) が鉱山労働者の賃金をヴェーラで支払ったことが発端になった。不況により鉱山は 2 年間、閉鎖されていたが、ヘベッカーは操業を再開するため、従業員の賃金をヴェーラで支払おうとした。

「ヘベッカーは労働者を集め、40,000 ライヒスマルクの融資を得ることに成功したこと、また、ライヒスマルクでなくヴェーラで賃金を支払い、操業を再開したいと話した。鉱夫は、町の商店でヴェーラを商品と引き換えられるとわかって、

⁴⁵ Fisher [1933] p. 18.

この提案を受け入れた」⁴⁶

労働者は地元の小売店で支払いに使い、その後、ヴェーラは卸売商へ、そしてヘベッカーの鉱山へと還流していったという。

ヴェーラの終焉はドイツ政府によって禁止されたことによる。ドイツ政府は、まず、「不正な紙幣の配布および詐欺」の疑いでヘベッカーを告訴した。しかし、1931年8月5日、ディッケンドルフの法廷はヴェーラが法律によって定められた紙幣や通貨に該当しないとして棄却⁴⁷。政府は、10月6日、ブリューニング⁴⁸第3次緊急令⁴⁹のなかでヴェーラを含む法定通貨の代替手段の発行・流通の禁止と、流通中の代替手段を停止する権限を財務大臣に与えた後、10月30日にディートリッヒ財務大臣が命令⁵⁰を公布、同日付で発効した。同命令は、第1条で緊急通貨に相当する紙幣、硬貨、証書、その他の書類をドイツ帝国銀行 (Reichsbank) 発行の法定通貨の代替手段に使用すること、前述以外のものでも法定通貨を代替する意図で用いることを禁止し、第2条で前述のノートゲルトに相当するものの作成、発行、流通、受け取りの行為を禁止している。第3条で1931年10月31日以前に発行されたノートゲルト等は1カ月以内に回収しなければならないこと、以後発行されたものは無効とすることを定め、第4条でこの命令に反した場合の罰則が記されていた。

⁴⁶ Fisher [1933] p. 19.

⁴⁷ Onken [1986] p. 10.

⁴⁸ Heinrich Aloysius Maria Elisabeth Brüning. 首相 (在任 1930年3月–1932年5月)。経済の混乱と国家社会主義ドイツ労働者党とドイツ共産党という左翼と右翼の躍進による議会運営の困難から、ヒンデンプルク大統領の下、憲法48条の大統領特権に基づいて出される特別の法令である大統領緊急令という方法で法案を多数成立させた。ブリューニングは大統領権限の行使を条件に組閣を引き受けたという。

⁴⁹ 「経済財政安定化と政治的混乱を克服するための第3次ライヒ大統領緊急令」 Dritte Verordnung des Reichspräsidenten zur Sicherung von Wirtschaft und Finanzen und zur Bekämpfung politischer Ausschreitungen 第5部第9章 [1931年10月6日]。

⁵⁰ 「緊急通貨に関する命令」 Verordnung über Notgeld [1931年10月31日]。

(2) 労働証明書 (Arbeitswertscheine)

ヴェルグルはオーストリア西部のチロル州クーフシュタイン郡にある町である。同町は 1932 年に労働証明書 (Arbeitswertscheine)⁵¹ という名前のスタンプ紙幣を発行し流通させた。当時の人口は 4,300 人程度であり、そのうち 1,500 人程度が失業状態であった⁵²。

1931 年にヴェルグルの町長に就いたミヒャエル・ウンターグッゲンベルガー (Michael Unterguggenberger) は、1932 年に地域の経済的な苦境と危機的な財政に対処するため、スタンプ紙幣を利用することを考えた。同年 7 月 5 日にヴェルグル社会福祉委員会は労働証明書の発行を決め⁵³、8 月 1 日に流通を開始した。単位はシリング (Schilling)、額面 1, 5, 10 シリングの 3 種類で、総額 32,000 シリング分を発行した。労働証明書は額面価額で販売し、毎月定められた日付に保有している者が額面の 1 パーセントに相当するスタンプを購入して貼り付けなければならない。紙幣の表面には、町の紋章、額面、発行者が記されるとともに 1 カ月ごとにスタンプを貼り付ける 12 の欄が印刷されており、1g, 5g, 10g (1 シリング=100 グロッシェン) と記されているスタンプをここに貼り付ける。

紙幣の裏面には通し番号が印刷され、労働証明書の発行と流通の意義が書かれている。また、表面の左上と裏面の末尾に「仕事とパンを与え、苦しみを軽減することができる」というキャッチフレーズも記されていた (図表 2 の破線部)。

労働証明書は町の職員 (町長を含む) の給与の半分と、失業救済策で新たに雇用した労働者への賃金の支払いすべてに使われた。受け取った人々は法定通貨と同じ

⁵¹ イギリスの空想社会主義者、ロバート・オーウェン (Robert Owen, 1771 年-1858 年) は、労働を貨幣の価値基準とすることを提唱したことで知られる。現実には、労働貨幣という概念は具現しなかったが、歴史上の地域通貨には呼称等に社会主義的な色彩が見られることも多い。なお、ゲゼルも自由貨幣を導入することで不労所得を排することを考えた。自由貨幣とは、貨幣が空気や水と同じく自由財であることを意味する。

⁵² Fisher [1933] p. 22.

⁵³ 労働証明書は社会福祉委員会によって発行される。額面の 2 パーセントを負担することで、いつでも法定通貨に換金できる。毎月、額面の 1 パーセントの「非常時税」に相当するスタンプを証明書に貼り付ける。スタンプが貼られていない場合、そのスタンプ分を差し引いた価格で使うことができる。シュヴァルツ [1998] pp. 27-28.

図表 2: 労働証明書



Unterguggenberger Institut ホームページ (<https://unterguggenberger.org/woergler-freigeld-historisch/>)

じように買い物の支払いに使用することができ、法定通貨シリングに換金することもできる仕組みだった。

労働証明書は月に 1 パーセントの負担を強いる、決して受け入れられない消耗貨幣という批判を受けながらも、ヴェルグルの町に流通していった。“ヴェルグルの奇跡”は、町が公共事業の賃金の支払いに労働証明書を用い、これが町で流通

図表 3: 労働証明書の流通量

		最大	最小	月末
1932 年	8 月初	—	—	1,537
	8 月	5,849	1,518	5,849
	9 月	7,272	106	310
	10 月	6,879	56	6,879
	11 月	7,443	5,208	5,943
	12 月	6,003	5,024	6,003
1933 年	1 月	6,112	3,599	6,112
	2 月	6,112	5,342	5,900
	3 月	5,950	4,848	5,862
	4 月	5,979	5,425	5,725
	5 月	5,977	4,946	5,968
	6 月	6,151	5,272	6,016
	7 月	6,077	4,978	6,068
	8 月	6,141	5,008	6,141
	9 月	6,141	5,340	5,844

(単位: シリング)

シュヴァルツ [1999] p. 47.

し続けることで起こった。労働証明書は単なる証書ではなく、町長が意図した通り、持ち主を変えて流通する交換手段となった。労働証明書は 1932 年 8 月の発行から 3 カ月ほどは流通量が安定しなかったが、9 月以降は安定していた。

しかし、オーストリア連邦政府はチロル州政府に対して、ヴェルグルの労働証明書を禁止するようクーフシュタイン郡に命じるよう通達した⁵⁴。町長は、チロル州政府の決定に対して異議申立てをしたが、1933 年 2 月に訴えは退けられた。その後、ウィーンの行政裁判所へ異議申立てを続けていたが、禁止令施行は延期されなかった。労働証明書はオーストリア国立銀行法第 122 条で規定する通貨高権⁵⁵を侵犯しているとして、1933 年 9 月 15 日に労働証明書の禁止が確定した。

図表 4: ヴェーラ・労働証明書の概要

	ヴェーラ	労働証明書
開始年	1929 年	1932 年
主な流通時期	1931 年	1932 年～1933 年
スタンプの方式	時間 (月ごと)	時間 (月ごと)
スタンプの費用	年 12 パーセント	年 12 パーセント
換金資金	発行時に積立	発行時に積立
換金時期	いつでも可能	いつでも可能
終了年	1931 年 10 月 (禁止)	1933 年 9 月 (禁止)

Fisher [1933], Onken [1986], Unterguggenberger Institut ホームページ等より筆者作成。

⁵⁴ Onken [1986] p. 13.

⁵⁵ 『高権 (Hoheit)』とは、欧州における中世の領主の特権を起源とする、国家が独占的に行使し得る諸権能であり、さまざまな高権が絶対君主制の下で束ねられ主権に統合された。しかし、主権を構成する高権の束の中に何が入っているかは、国によって異なり得るし、時代によっても変化し得る」中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会 [2004] p. 36.

一般的に通貨高権には、①統一的な通貨単位の決定、②強制通用力の付与、③通貨発行の独占、④通貨発行益 (シニョレージ) の独占、⑤通貨発行量、通貨価値のコントロールという 5 つの要素が含まれている。中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会 [2004] pp. 38–39.

（3）米国アイオワ州のスタンプ紙幣

フィッシャーは、米国の事例を多数挙げている。連邦政府は、スタンプ紙幣を原則として合法と考えていた。アイオワ州は州法を制定し、スタンプ紙幣の発行を支援していたが、州によっては税金見込証書を商品の対価として譲渡することを禁ずる場合もあり、スタンプ紙幣の扱いは異なっていた⁵⁶。スタンプ紙幣は、税金見込証書⁵⁷についての判例から、商品の対価として譲渡することは合法とされたが、スタンプ紙幣建ての与信行為は禁止されていた。

米国における最初のスタンプ紙幣は1932年1月、カリフォルニア州アナハイム市でエリオット（Joe Elliott）が始めたといわれている。このスタンプ紙幣は、一定期間ごとにスタンプを貼り付ける仕組みではなく、紙幣取引に使用するたびに1枚4セントのスタンプを裏面に貼り付ける必要があった。25の欄すべてが埋まると1ドルと換金できる仕組みだったが、スタンプが計画通りに売れずに3カ月で頓挫した⁵⁸。

スタンプ紙幣が広まる契機になったアイオワ州スーシティ郡ハーワードンでは1932年10月に開始している。その後、アイオワ州の多くの地域でそれぞれ独自のスタンプ紙幣が実施されたのは、ハーワードンでスタンプ紙幣を推進したジルストラがアイオワ州議会下院議員になり、州議会でスタンプ紙幣発行に関する立法に尽力したことが関係していると思われる。ジルストラは1932年11月に州議会下院議員になった後、州議会上院議員のローロフス（G. E. Roelofs）と協力し、1933年2月にスタンプ紙幣の発行を定めた法案を成立させた。同法ではスタンプ紙幣の期間を2年と定め、郡に多くの裁量が認められていた⁵⁹。また、ハーワデ

⁵⁶ Gatch [2012] pp. 28–29.

⁵⁷ 州や自治体が資金調達のために税の収納前に発行する証書のこと。なお、当時の米国では、オールドリッチ＝ヴリーランド法（1908年制定）に基づく緊急通貨、手形交換所が発行していた「手形交換所証書」や「手形交換所貸付証書」等、多くの類似の証書が流通していた。宮崎 [2009] pp. 16–18.

⁵⁸ Warner [2010] pp. 31–32.

⁵⁹ Nieuwenhuis [1983] p. 212. 例えば、郡の有権者数のうち2パーセントにあたる申請数があった場合にはスタンプ紙幣を発行することができるようになった。Elvins [2005] p. 238.

ンや州議会での立法化の動きが新聞報道で各地に伝えられたことも、スタンプ紙幣の広がりの後押しすることになったと考えられる。

アイオワ州では 1932 年から 1933 年の間に 28 の地域⁶⁰で、取引ごとにスタンプを貼り付けるというハーデンのような仕組みでスタンプ紙幣が発行された。しかし、たいいていの場合、スタンプ紙幣は期待通りに流通せず、非常に緩慢にしか循環しなかった⁶¹ので、地域経済を活性化するには到らなかった。

フィッシャーが提案していたスタンプ紙幣のクリアリングハウスの仕組みも試みられたが、流通速度を速めることにはならなかったようだ。例えば、アイオワ州ペラでは、1932 年 12 月に取引ごとにスタンプを貼り付ける仕組みでスタンプ紙幣を発行した。発行当初は流通していたものの 1933 年の秋には流通速度の低下が問題になった⁶²。地元の商工会議所はクリアリングハウスを作り、96 セントで買い入れ、97 セントで販売することにしたが、96 セントで売却する商人は多数いたものの、97 セントでも購入者は少数だったため、スタンプ紙幣はクリアリングハウスに滞留した。打開策として、クリアリングハウスに持ち込ませないで流通を促すために、買い入れ価格を 96 セントから 94 セントに引き下げ、初回の取引時にスタンプを貼り付ける必要のないスタンプ紙幣を 99 セントで販売することも試された。しかし、流通は促進せず、結局、スタンプ紙幣は打ち切りになった。1936 年の年初を有効期限にしていたものの、回収はなかなか進まず、1936 年 7 月になっても 625 枚が未回収だった⁶³。

また、一定の期間ごとにスタンプを貼り付ける仕組みのスタンプ紙幣も試され

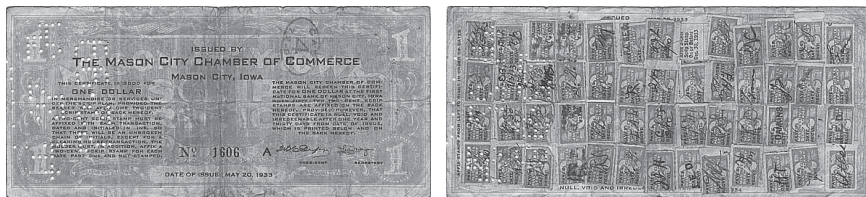
⁶⁰ Warner [2012] p. 7. 原資料は Mitchell, Ralph A & Shafer, Neil. [1984] *Standard Catalog of Depression Scrip of the United States s: The 1930s Including Canada and Mexico*. Krause Publications. plus newspaper reports.

⁶¹ Warner [2012] p. 14.

⁶² 多くの場合、賃金としてスタンプ紙幣を受け取った労働者は、生活必需品を購入するために商店に持ち込んだが、商店からの二次的な流通が十分ではないために停滞したことが問題であった。これはスタンプ紙幣（または地域通貨）の流通がサイクルとして形成されない場合に発生するが、現代の地域通貨でも同様の問題を抱えている。例えば、歌代・木下・林 [2015] を参照。

⁶³ Warner [2012] p. 7, 18.

図表 5: メイソンシティのスタンプ紙幣



DepressionScrip.com ホームページ (<http://www.depressionscrip.com/iowa/iowa.html/>)

た、アイオワ州のロックラピス、アデル、レッドオーク、メイソンシティの4地域、それに1933年4月にはハーデンでも発行されたことが確認されている⁶⁴。なお、スタンプを貼り付ける期日はハーデンでは1カ月ごと、他の4地域では1週間ごとであった。アイオワ州のスタンプ紙幣は、概ね1932年後半から1933年前半に発行された後、1933年後半から1934年半ばには、ほとんどが終了している。最後に終了したのはベラで、1937年6月だった。また、アイオワ州議会でも1934年1月にジストラが推進したスタンプ紙幣法を廃止した。最大の原因は、特定の商店やクリアリングハウスでスタンプ紙幣が滞留してしまい、スタンプ紙幣の二次流通が期待通りに進まなかったことに加えて、州全域でスタンプ紙幣への熱が冷めたためだった⁶⁵。

(4) 大恐慌時に米国で発行された補完通貨の数

1930年代の米国で、州・地方自治体・商工会議所等が発行した不況対策の紙幣のうち、スタンプの方式を採用したものは少数のようだ。depressionscrip.com⁶⁶によると、2016年1月時点で存在が確認できる数は、当時の全米49州のうち、

⁶⁴ Warner [2012] p. 7.

⁶⁵ Warner [2005] p. 175. Warner [2010] pp. 36-41.

⁶⁶ <http://www.depressionscrip.com/index.html> 大恐慌期に発行された紙幣を収集し、画像を掲載している。同ホームページは、必ずしもすべての事例を網羅しているわけではない。例えば、アイオワ州のスタンプ紙幣について、Warner [2012] は28地域としているが、同ホームページで確認できるものは9地域である。

46 州の 320 自治体で発行された紙幣は 406 種類（同種のデザインの場合は、額面の違う紙幣も同種としてカウント）である。このうち、スタンプ紙幣と判断できるものは 50 種類、（スタンプ紙幣かどうか判断できないものを含め）スタンプ紙幣ではないものは 356 種類だった。発行自治体の総数 320 のうち、スタンプ紙幣を発行した自治体数は 49 だった。スタンプ紙幣の発行実績はアイオワ州（14 種類中 9 種類）、カリフォルニア州（18 種類中 8 種類）で、他の州ではスタンプ紙幣は少ない。この時期、物々交換所や商工会議所が補完通貨を発行する際、スタンプの方式を採用したのは小数だったようだ。

この時期に発行された補完通貨は、五大湖一帯と太平洋に面した西海岸の諸州で多い。また、スタンプ紙幣に限定すれば、アイオワ州と近隣の州、カリフォルニア州が多い。

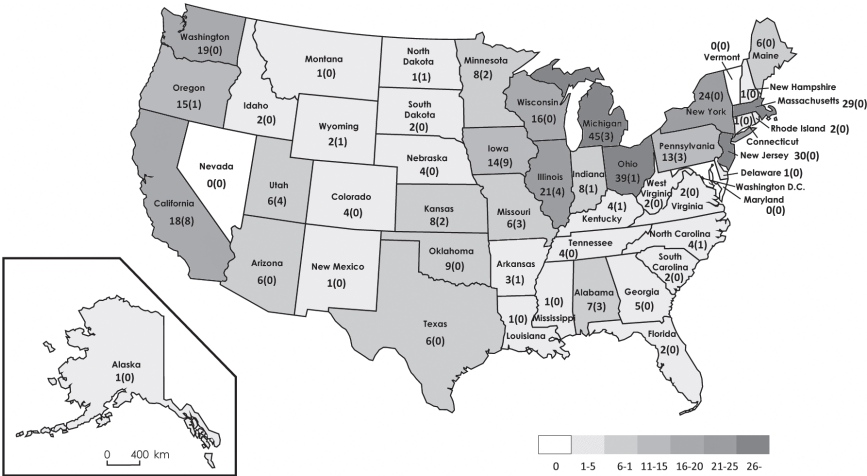
図表 6：1930 年代に発行された補完通貨の州別発行総数

州名	発行事例数 (うちスタンプ紙幣)	発行自治体数 (うちスタンプ紙幣発行自治体)	州名	発行事例数 (うちスタンプ紙幣)	発行自治体数 (うちスタンプ紙幣発行自治体)
アーカンソー	3 (1)	3 (1)	ニューハンプシャー	1 (0)	1 (0)
アイオワ	14 (9)	14 (9)	ニューメキシコ	1 (0)	1 (0)
アイダホ	2 (0)	2 (0)	ニューヨーク	24 (1)	20 (1)
アラスカ	1 (0)	1 (0)	ネバダ	0 (0)	0 (0)
アラバマ	7 (3)	6 (3)	ネブラスカ	4 (0)	4 (1)
アリゾナ	6 (0)	5 (0)	ノースカロライナ	4 (1)	4 (1)
イリノイ	21 (4)	14 (4)	ノースダコタ	1 (1)	1 (1)
インディアナ	8 (1)	7 (1)	バージニア	2 (0)	2 (0)
ウィスコンシン	16 (0)	10 (0)	バーモント	0 (0)	0 (0)
ウェストバージニア	2 (0)	2 (0)	フロリダ	2 (0)	2 (0)
オクラホマ	9 (0)	6 (0)	ペンシルベニア	13 (3)	12 (3)
オハイオ	39 (1)	29 (1)	マサチューセッツ	29 (0)	9 (0)
オレゴン	15 (1)	14 (1)	ミシガン	45 (3)	32 (3)
カリフォルニア	18 (8)	16 (8)	ミシシッピー	1 (0)	1 (0)

カンザス	8 (2)	7 (2)	ミズーリ	6 (3)	5 (3)
ケンタッキー	4 (1)	4 (1)	ミネソタ	8 (2)	5 (2)
コネチカット	1 (0)	1 (0)	メイン	6 (0)	6 (0)
コロラド	4 (0)	3 (0)	メリーランド	0 (0)	0 (0)
サウスカロライナ	2 (0)	2 (0)	モンタナ	1 (0)	1 (0)
サウスダコタ	2 (0)	2 (0)	ユタ	6 (4)	2 (2)
ジョージア	5 (0)	4 (0)	ルイジアナ	1 (0)	1 (0)
テキサス	6 (0)	6 (0)	ロードアイランド	2 (0)	2 (0)
テネシー	4 (0)	4 (0)	ワイオミング	2 (1)	2 (1)
デラウェア	1 (0)	1 (0)	ワシントン	19 (0)	16 (0)
ニュージャージー	30 (0)	28 (0)			
			合計	406 (50)	320 (49)

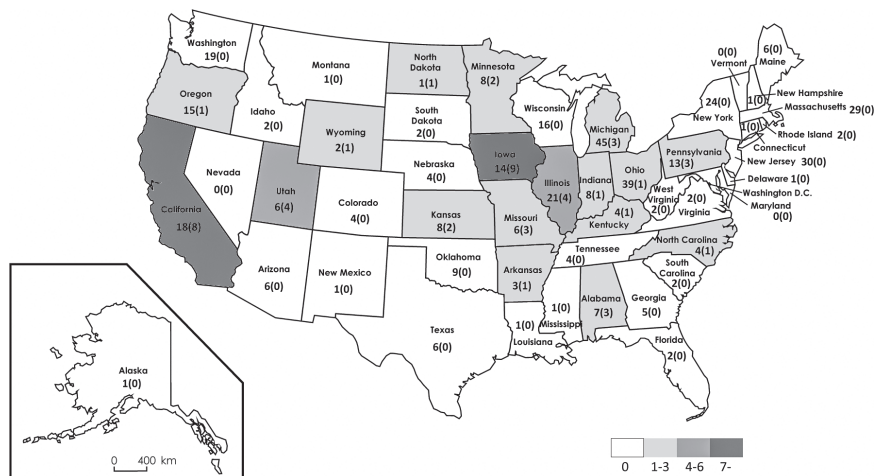
DepressionScrip.com ホームページ (<http://www.depressionscrip.com/uspics.html>) の掲載情報をもとに筆者作成。

図表 7: 各種紙幣の発行総数 (スタンプ紙幣を含む) の州別の分布



数字は、各種紙幣の総数 (うちスタンプ紙幣数).
DepressionScrip.com ホームページ (<http://www.depressionscrip.com/uspics.html>) の掲載情報をもとに筆者作成。

図表 8: スタンプ紙幣の州別の分布



数字は、各種紙幣の総数 (うちスタンプ紙幣数)。

DepressionScrip.com ホームページ (<http://www.depressionscrip.com/uspics.html>) の掲載情報をもとに筆者作成。

3. スタンプ紙幣の評価

スタンプ紙幣は、貨幣の流通速度を上げるために用いられた通貨だった。ここでスタンプ紙幣を用いた不況克服のプロセスとその仕組み、スタンプを用いることの意味、また、ケインズのスタンプ紙幣論について論じる。

3-1 スタンプ紙幣を用いた不況克服のプロセス

フィッシャーの“Stamp Scrip”に関する当時の世評は、現在、正確にはわからない。出版された 1933 年時点で、補完通貨を新たに開始する動きはすでに少なくなっていた⁶⁷。米国でスタンプ紙幣が広まる契機になったアイオワ州でも 1932

⁶⁷ 例えば、図表 6 に掲載したうち 1934 年以降に発行された数は、アイオワ州は全 14 件のうち 0 件、カリフォルニア州は全 18 件のうち 2 件、イリノイ州は全 21 件のうち 2 件、ニュージャージー州は全 30 件のうち 13 件である。

年 10 月から 1933 年前半の間に 28 の地域でスタンプ紙幣が発行されていたが、1933 年後半以降に新たに開始した事例は確認できない⁶⁸。

1930 年代のアイオワ州のスタンプ紙幣を研究したワーナーによると、スタンプ紙幣は、多くの町で失業者を新たに雇用する賃金として使われたが、地域の商店で使用されるまでは流通するものの、商店から先の流通経路が極めて乏しく、特定の商店でスタンプ紙幣が滞留することが問題だった⁶⁹。結果、「スタンプ紙幣のアイデアはひっそりと消えていった。スタンプ紙幣の多くは成功しないことが判明し、未回収の紙幣は流通途中でも償還され、しばしば債券発行が必要になった」⁷⁰と述べている。

人々はつり銭でスタンプ紙幣を受け取ることを拒否したり、鉄道事業者等の地域外の事業者は取引の対価として受け入れることを拒否する場合が多かった。また、取引ごとにスタンプを貼り付けるルールを守らずに使用することもあったようだ。

信用が形成されなければ、クリアリングハウスも機能しない。スタンプ紙幣で支払いを希望する者ばかりが多く、受け取る者が皆無という流動性の枯渇に陥ったのである。また、財務長官が銀行に対してスタンプ紙幣の取り扱いを禁じた⁷¹ことも、スタンプ紙幣の計画を困難にした一因と考えられる。フィッシャーの案は、使用することができないスタンプ紙幣を回収する作業を銀行に割り当てており、すぐに使う見込みのない紙幣は銀行を通じて企業や商店から集めた後、すみやかに流過程に再注入させる計画であった。

3-2 貨幣の流通速度

(1) 交換方程式とスタンプ紙幣

貨幣数量説では、社会に流通している貨幣量とその流通速度が物価の水準を決定するとされ、その代表的なものが、フィッシャーの「交換方程式」である。景

⁶⁸ Warner [2012] p. 7. 原資料は Mitchell & Shafer [1984].

⁶⁹ Warner [2010] p. 39.

⁷⁰ Warner [2005] p. 176.

⁷¹ Fisher [1933] p. 93.

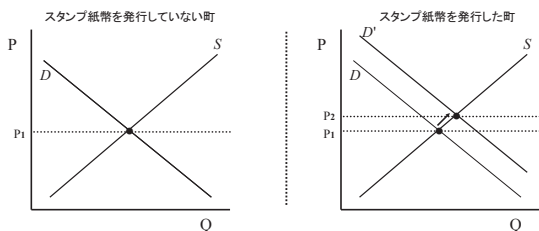
気を浮揚させるためには貨幣の回転率（流通速度）を上げればよいと考えたフィッシャーはそれを実行に移そうとする。フィッシャーは、あえて“悪貨”を作り出すことで景気回復を図ろうとしたのである。

流通開始というスタートから不況克服というゴールまでのプロセスを確認しておく。まず、スタンプ紙幣は、単に店頭に積まれている商品が購入されればよいというものではない。それだけなら、商品券や地域振興券等の一度限りの購買力を持つ方法でよい。スタンプ紙幣が活躍するのは、有効需要を欠き、資本設備の遊休、失業が発生している不況時である。そうした不況では、生産の再開・拡大が必要になる。生産が再開・拡大されれば、雇用の再開、原材料の購入、操業資金の調達がなされることになる。また、こうした生産の拡大により、関連する原材料業者、流通業者等の事業活動を促す。このように、生産の再開と、雇用者数・賃金支払いの増加という両面が改善することで、消費支出の恒常的な拡大が期待されるのである。

（2）物価上昇のメカニズム

スタンプ紙幣を発行して消費支出が拡大すれば、物価の上昇が直ちに起こるわけではない。ある町でスタンプ紙幣を導入したとき、有効需要が増大することによって、需要曲線は上方にシフトし、供給側でも遊休生産設備の再稼動と失業者の再雇用がなされつつ物価と総取引量は上昇をもたらすだろう。

図表 9：スタンプ紙幣の総取引量と物価への影響



スタンプ紙幣を発行していない町では
近隣の地域で右図のような効果が生じても
波及効果はほとんど生じない

スタンプ紙幣を発行した町では
部分的に総取引量と物価が上昇するが、
継続的な拡大は生じない

筆者作成

ただし、スタンプ紙幣を発行する町でも、その効果は町内の需給に限定される。また、スタンプ紙幣による効果は、流通地域の外への波及効果が極めて乏しいという点で、単一通貨モデルである法定通貨の場合とは異なる。スタンプ紙幣は、原則的に、発行・流通する町のなかでしか使われない。例えば、スタンプ紙幣を発行する近隣の町の企業や商店は、スタンプ紙幣が使われている町で商品を販売することはできるが、代金としてスタンプ紙幣を受け取っても自身の町では使えないから、代金には法定通貨を望むだろう。スタンプ紙幣を法定通貨に換金できるクリアリングハウスがあっても換金時の手数料等の費用がかかることから、スタンプ紙幣による波及効果は限定的だということになる。

フィッシャーの考えた不況克服のゴールは物価指数の上昇（回復）であった。フィッシャーは地域限定では不十分であり、①すべての町がスタンプ紙幣を導入する、②全国的に利用可能なスタンプ紙幣を発行・流通する、という2つの案を考えている。このうち、①よりも②のほうが現実的であると考えたフィッシャーは、“Stamp Scrip”で次のように述べている。

「ある地域で物価が上昇する兆しがあれば、買い手は即座にその地域を離れていくだろう。物価水準が一定のままで取引量が増加することは、もちろん、それに関する限りでは望ましいことだ。しかし、下落した物価水準がまさに不況の核心である。そして、新たな手段による新たな購買力が全国に波及するまで下落した物価を動かすことはない」⁷²

しかし、各町が散発的に実施していたのではマクロ経済への効果は期待できず、あらゆる地域でスタンプ紙幣が利用可能でなければ意味をなさない。

全国的に利用可能なスタンプ紙幣は、失業と遊休生産設備を解消する契機として利用することはできるが、それだけでは1930年代の大恐慌のようなデフレーション型の不況を克服することはできない⁷³。スタンプ紙幣は貯蓄には向かない通貨であるため、退蔵されている法定通貨の流通が必要となる。長期的には、ミ

⁷² Fisher [1933] p. 59.

⁷³ フリードマンは、大恐慌が長期化した最大の原因は、もともと通貨供給の不足のところに、銀行の倒産もあり、さらに通貨供給が収縮した、と述べている。フリードマン & シュウォーツ [2009]

クロ次元の消費拡大、物価の上昇から投資の限界効率の上昇、すなわち、新たな投資の拡大に結びつけることで、生産と消費を拡大していき、不況克服を目指すわけである。回復の初期でスタンプ紙幣を投資に用いてもよい。しかし、本格的な回復を期するためには、法定通貨が投資に向けられる必要があるだろう。退蔵されている法定通貨を引き出すためには、資本の限界効率が法定通貨の流動性選好よりも高くならなければならない。スタンプ紙幣と法定通貨がともに活発に流通し続けることが、不況の克服というゴールに至るためにいずれも欠くことができないものである。

3-3 スタンプの仕組み

(1) スタンプ紙幣の価値の形状

スタンプ紙幣の価値の形状を考えてみる。ここでは、取引のたびにスタンプを貼り付ける米国式ではなく、スタンプ貼付期日を過ぎた後、最初の利用者がスタンプを貼り付ける欧州式を考える。

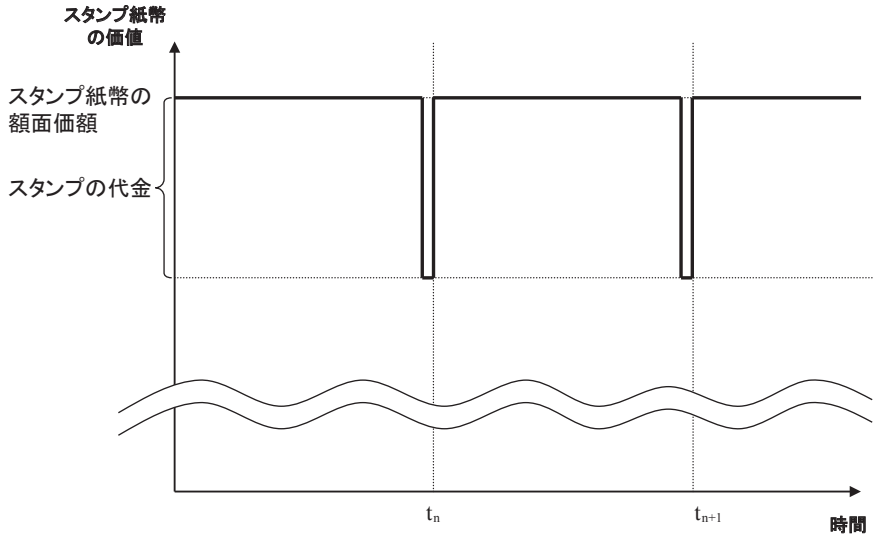
新たなスタンプを貼り付けていないスタンプ紙幣の価値は、スタンプ貼付期日 t_n の前日の 23 時 59 分 59 秒すぎに額面からゼロとなる。しかし、実際には、スタンプの代金を追加支出することでスタンプ紙幣は額面価額に戻るのであるから、実質的な価値はゼロにはならず、スタンプ代金の分だけが減価すると考えられる(図表 10 を参照)。

ただし、他の人が受け取ってくれないと予想すると、極端には、スタンプ貼付の直後に受け取る場合でも、スタンプ紙幣の価値は額面価額からスタンプ代金の分をマイナスしたものとなる。つまり、楽観的な見通しがもてない(受容性が低いと思われる)場合、スタンプ紙幣は受け取らないほうが賢明である。

米国式のように、取引のたびに必ず保有者がスタンプを貼り付けねばならないのであれば、スタンプ紙幣を受け取る理由はない。米国でのスタンプ紙幣の失敗は、それが一因であろう。

次に、1930 年代には存在しなかったケースであるが、スタンプを日割で負担することを考える。なお、現在では電子的に行えば、スタンプを日割とすることは困難ではない。説明上、金利と考えるとわかりやすいので、金利と考える。実際

図表 10: スタンプ紙幣の価値の形状



筆者作成

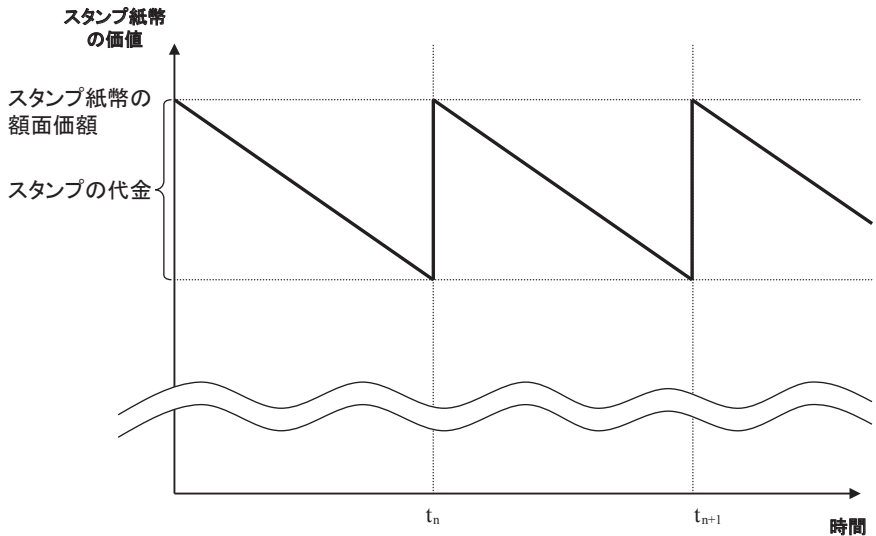
のスタンプ紙幣とは異なるが、日々、スタンプ代金の日割分を負担する（日々、減価する）と考えるわけである。

スタンプ貼付期日 t_n から次のスタンプ貼付期日 t_{n+1} に向けて、スタンプ紙幣の価値は、 t_n の時点の額面から直線で t_{n+1} の時点のスタンプ代金分が減価する点まで直線で減価し、スタンプ貼付によって、価値は額面価額まで垂直に上昇する。このとき、価値の形状は、この動きを繰り返す鋸歯状になる（図表 11）と考えられる。

実際のスタンプ紙幣のケースを考えてみる。スタンプ代金は、スタンプ貼付期日以降に最初に使用する人だけが負担する。鋸歯の形状は、前述のようにスタンプ貼付期日の前日 t_{n-1} の 23 時 59 分 59 秒すぎに額面からスタンプの代金分が瞬間的に減価し、スタンプ貼付によって価値は額面価額まで垂直に上昇することになる。しかし、実際には、人々の認識はそうはならず、前述の日割ケースの鋸歯の斜めに下降する直線部分が、右上方に凸となる（図表 12）と考えられる。

そもそものスタンプの仕組みは、期日直前にスタンプの代金分だけ価値が減少

図表 11: 日割で負担する場合のスタンプ紙幣の価値の形状



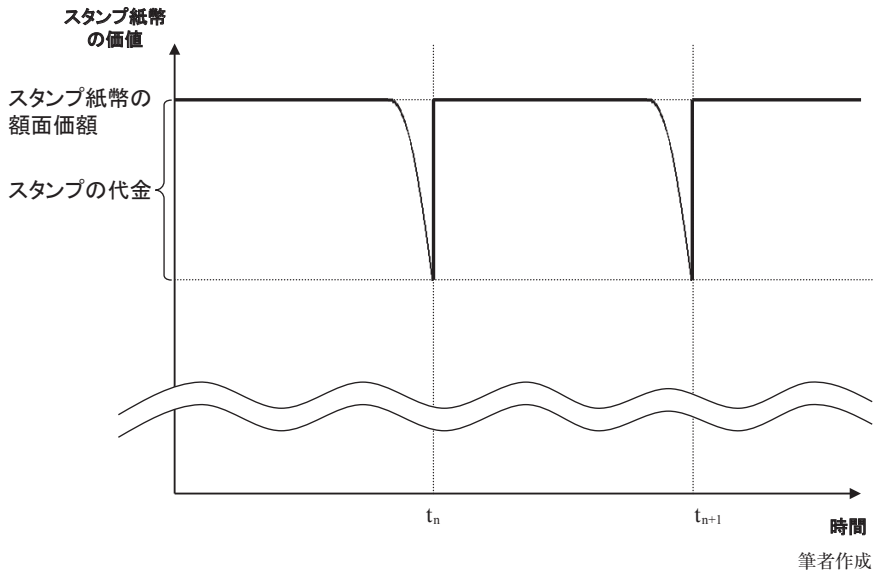
筆者作成

するものであるから、1枚のスタンプ紙幣の本来の価値を考えた場合、あるいは、社会全体のスタンプ紙幣の総額の価値を見た場合、図表10のようになる。日割で負担する場合であれば図表11のようになると考えるのが適切である。しかし、実際の利用者は、図表12のようになるという認識の下、行動することになろう。ある程度の期間はほぼ額面価額通りの価値があると認識するが、期日が近まるにつれて価値が逡減し、いずれかの時点で急落すると想定して行動することになろう。スタンプ紙幣の受容性をどのように考えるかは個人によって異なるから、ある人は図12よりも早い時期に逡減的になると考えるかもしれないし、急落開始の時点も人によって相違があろう。

以上、価値の形状を考えたが、本当の形状はわからない。当時、人々が思い描いていた形状は、図表12とは異なっていたのかもしれない。

一般には、スタンプ紙幣を有効に機能させるためには、制度設計上、次のことがポイントとなろう。

図表 12: 人々のスタンプ紙幣の価値認知の形状



- ① スタンプの代金，または，比率（対スタンプ紙幣）
- ② スタンプ貼付期日 t_n から次のスタンプ貼付期日 t_{n+1} までの期間（長さ）
- ③ 価値の形状

価値形状に関しては，利用者らの行動，また，利用者間の共通認識にもよるが，一般的には，次のように考えられる．貼付後は，ごく微少に，また，減価が認識できる程度に，しかし，緩慢に価値が減り，貼付期日が到来する前に，減価の認識は比較的大きく増大するのが望ましいということになる．

（2）スタンプ料金の負担率

フィッシャーはスタンプ紙幣を消費支出と貨幣の流通速度を改善する手段と位置づけた．

スタンプ紙幣は需要不足型のデフレーションを克服する一時的な手段である．恒久的な制度ではない．不況によって取引の活発さが失われるのは，人々が財そ

のものを欲しくなるためではなく、購買力が低下することと、人々の流動性選好が上昇するためである。ある財を別の財に自由に交換しうる程度である流動性は、不況が深刻になるにつれて、予備的動機と投機的動機を上昇させ、最も流動性の高い貨幣の保有を増加させることになるだろう。この流動性の便益を得るために支払うつもりがある度合いが流動性プレミアムである。流動性選好の上昇により貨幣の退蔵が生じた状況を打開するため、法定通貨よりも期待収穫 $(q - c + l)$ ⁷⁴ の低い購買力を社会に供給する方法が、スタンプ紙幣である。スタンプ紙幣が法定通貨よりも期待収穫が低くなるのは、スタンプという仕組みによる持越費用の増加と、法定通貨よりも信用の度合いが低く（受容性の劣位）流動性の便益が低いことによる。言い換えれば、良貨たる法定通貨が退蔵されて流通速度が低下しているからこそ、スタンプ紙幣という悪貨を投入するのである。

通常、売り手は財の対価に法定通貨を欲するが、デフレーション期で、スタンプ紙幣を対価として受けとつてもよいと人々が考える間、スタンプ紙幣を流通させ続ける意味がある。スタンプ紙幣が役割を終えるのは、不況が克服されていく過程で、人々のスタンプ紙幣に対する流動性選好が漸次低下していき、これがスタンプ紙幣の負担額よりも小さくなったときである。

スタンプの負担率については、欧州のヴェーラと労働証明書は月 1 パーセントの負担率で年率に換算すると 12 パーセント、WIR の紙幣は年率 24 パーセントに対して、米国のスタンプ紙幣は年率で約 100 パーセント超が主流だった。このスタンプの負担率の違いは、欧州ではスタンプの代金を償還原資とせず、運営費や告知費に使うものと考えられていたが、米国型はスタンプの購入代金を法定通貨への償還原資に充当するために設定されたことによると思われる。米国型は、事前に償還資金を調達する必要がないという点で優れているが、負担率が過剰に高くなりすぎることで、スタンプ紙幣が活躍する場を狭めてしまう。フィッシャーは例えば 1 週間で 2 パーセントではなく 2 週間で 2 パーセントとし、流通期間を延ばし 2 年間流通するという方法も提案している⁷⁵。

⁷⁴ q ＝収益・産出量、 c ＝持越費用、 l ＝流動性プレミアム。法定通貨と同様に、スタンプ紙幣の q はゼロである。

⁷⁵ Fisher [1933] p. 50.

（3）減価方式と費用徴収方式

スタンプ紙幣は、減価する仕組みを採用していたが、通貨発行総量は減少しない仕組みだった。例えば、額面 1 ドルの紙幣で 1 週間に 2 セントのスタンプを貼り付けなければならない仕組みのスタンプ紙幣があったとする。1 週間後、この紙幣の使用は停止させられ、その禁足を解くためには 2 セントのスタンプを貼らねばならない。スタンプを貼り付ければ 1 ドルの価値で利用できる。つまり、スタンプを貼ることでスタンプ紙幣は 1 ドルの購買力を維持し続けることになる。

紙幣にスタンプを貼り付けるという方法は、1930 年代ではそれほど突拍子もないものではなかったとロゴフは述べている⁷⁶が、現代でこの方法をそのまま使用するのはいさなしいだろう。スタンプの仕組みを導入するため、以下、費用の徴収方式とスタンプを貼り付ける頻度について考えておく。

紙幣の購買力自体を低減させ、流通貨幣の総量を減らす仕組みを採用していた通貨もあった。フィッシャーが事例として紹介しているドイツの Tauscher 紙幣⁷⁷やニューヨークのスリーフォールド・コモンスウェルス紙幣、それ以外でも例えばネブラスカ州ネルソンの紙幣⁷⁸等である。こうしたスタンプを使わない減価手段についてフィッシャーは否定的だった。額面そのものが減価していくというアイ

⁷⁶ 「スタンプ紙幣のアイデアは、今日の人々からは少し滑稽のように感じるかもしれない。しかし、かつてスーパーマーケットのリワード・プログラムだった『グリーンスタンプ』を母が集めていたことを記憶している。……（略）……ゲゼルが提案した当時の文化的背景からすれば、スタンプ紙幣は今日ほど突拍子もないものではなかった。それでも、スタンプ紙幣という提案はほとんど実用的ではなかった。スタンプ紙幣の問題は、ケインズが指摘したように、貨幣の役割である流動性を大いに損なうことである」 Rogoff [2016] p. 165.

⁷⁷ この紙幣はドイツ交換協会 (Allgemeinen Deutschen Tauscherverbandes) という組織により発行されている。1931 年 7 月末発行の 1 マルク相当の紙幣は、第 1 週 (7 月 30 日から 8 月 5 日まで) は 1.1 マルク (110 ペニヒ) の価値が設定されており、毎週 1 ペニヒずつ減価する仕組みを採用している。流通は年末までの 21 週間を想定して作られており、12 月末に 90 ペニヒの価値になるというものだった。

⁷⁸ depressionscrip.com に掲載されている紙幣は、発行時の額面は 25 セント、取引ごとに 23, 21, 19, 17, 16, 15, 14, 13, 12, 11, 10 セントに減価し、紙幣は 11 回取引すると償還される仕組みのようだ。

デアは、計算が面倒で不便であり、取引相手に拒絶される可能性が高いからだと言っている。しかし、紙媒体ならば減価した額面を取引のたびに確認しなければならないため現実的ではないが、電子的な媒体であれば可能である。電子的な媒体の場合、費用を当該の口座の残高から支払うことができるとした場合には、減価と同義になるだろう。

スタンプの費用を法定通貨で徴収する方法もある。スタンプ紙幣よりも失った時の不効用が大きい法定通貨で費用を負担しなければならないという方法が、流通を促進させるインセンティブとなる。減価する方式では時間の経過とともに総発行残高が減少するが、費用を徴収する方式では総発行残高は減少しない。金融システムとして考えた場合にはスタンプの料金を法定通貨で支払おうがスタンプ紙幣で支払おうが同じことであるが、スタンプ紙幣の総発行残高が減少すれば、その分だけ有効需要を作り出す効果は損なわれることになる。

電子的な媒体で費用を法定通貨で支払わなければならない仕組みでは、例えばスタンプの代金を口座から自動的に引き落とす口座振替を利用したりする。もし、スタンプの支払いが滞った場合には、その利用者のスタンプ紙幣の口座は、スタンプの料金を支払うまで利用を凍結するという仕組みである。

(4) スタンプを貼り付ける頻度

時間軸に従ってスタンプを貼り付ける仕組みでも、その頻度を月ごと、週ごと、日ごとのいずれにするかも考量が必要だろう。

現在では、日ごとでも実施可能だろうが、スタンプは紙幣の保有者に早く使わせるインセンティブだということを考えれば、あまり適切とは思えない。日々費用が発生するようにした場合、煩わしすぎたり、費用面が強調されすぎたりする⁷⁹ことで、人々にスタンプ紙幣そのものが受け入れられない可能性が高まってしまうからである。心理的な面も考慮する必要があるだろう。例えば、消費者金融で短期間の借金をしている人は、日々利息が生じているということにより、金利負

⁷⁹ 毎日というように細かく期日を設けると、1期あたりの取引回数が減少するから、次第に取引税に近づくという問題もある。

担への抵抗感が薄らぐ。スタンプは、スタンプ代金の支払いを逃れるために利用を急かす仕組みであり、負担感が失われては意味がない。

例えば、ドイツのキームガウアは、スタンプ方式を採用している地域通貨の数少ない事例の一つである。スタンプの頻度は半年に1回、額面の3パーセントを紙幣に貼り付け、3年間流通するうちにスタンプを5回貼り付ける仕組みを採用している⁸⁰。

大恐慌期ほど流動性選好が高いわけではなく、地域通貨に対する受容性が必ずしも明確ではない現在の地域通貨でスタンプを導入するのであれば、毎週～隔週の頻度が適当かもしれない。1930年代のような未曾有の不況期のように流動性選好が著しく高くなるような場合には、例えば、毎週、額面に対して1～2パーセント程度の徴収という仕組みも考えられよう。

3-4 ケインズのスタンプ紙幣論

ゲゼルのスタンプ紙幣についてはケインズもフィッシャーの“Stamp Scrip”の発行から3年後に出版した『一般理論』で言及している。

「スタンプ紙幣という考え方は妥当なものである。制限された控え目な規模であれば、それを実行する適切な手段を見つけることができるだろう。しかしゲゼルが考えていなかった多くの問題がある。特に、貨幣は流動性プレミアムをもつ唯一の存在なのではなく、他の財と程度の差があるだけであり、他のどの財よりも高い流動性プレミアムをもつという点で重要性を有しているということにゲゼルは気がついていなかった。したがって、もし貨幣がスタンプの制度によって流動性プレミアムがはがされるのであれば、銀行券、短期債、外国通貨、宝石、貴金属等が代替手段として長い列をなすであろう」⁸¹

「もちろん、スタンプの費用は適切な額に定めることができる。私の理論では、

⁸⁰ ユーロへの換金原資に紙幣を販売した代金を当てており、スタンプの売上は換金原資の中核とはなっていない。Chiemgauer ホームページ (<https://www.chiemgauer.info/informieren/statistik/>) の Chiemgauer-Statistik を参照。

⁸¹ Keynes [1936] p. 358

貨幣利子率（スタンプの費用を考えないもの）が、スタンプの費用は完全雇用と両立する新投資に相当する資本の限界効率を上回って超過する分とほぼ等しくなければならない。ゲゼルの提案は、1 週間あたり 1000 分の 1 であり、年率 5.2 パーセントに相当する。これは現状からすれば高率すぎるであろう。しかし、適切な額は、時々変更する必要がある、試行錯誤によってのみ到達することができるだろう」⁸²

ここで留意しておかなければならないことは、そもそもゲゼルの自由貨幣は、補完通貨ではなく、代替通貨を考えていたということである。先の一文も代替通貨である自由貨幣への論評と読める。法定通貨にスタンプの制度を適用するというのがゲゼルの考えた自由貨幣であったが、現実のスタンプ紙幣は、法定通貨と並存する補完通貨である。代替通貨と補完通貨の違いは、区別して考える必要がある。

代替通貨としてスタンプ紙幣を考えるのであれば、ケインズが論じたように、スタンプの額は、貨幣の流動性選好を減少させる手段に用いつつも、完全雇用を維持する投資水準と両立する負担率にしなければならない。代替通貨が貨幣の地位を獲得するのであれば、それまで使われていた法定通貨は、もはや貨幣の地位にはない。この場合、代替通貨であるスタンプ紙幣が、従来、法定通貨が担っていた役割を果たし、かつ取引動機、予備的動機、投機的動機のすべてを満たさなければならないということになる。スタンプ紙幣を代替通貨と位置づけた場合には、貨幣の役割の一部分が果たせればよいというものではなく、すべての面で整合的でなければならないということになる。

現実に使われたスタンプ紙幣は、法定通貨の地位を獲得したりすることではなく、法定通貨の機能を一時的、部分的に補完することで法定通貨の従来の制度を微調整する手段に使われていた。補完通貨型のスタンプ紙幣では、スタンプの額は投資の限界効率に制約されることなく、流動性選好を減じる分と同じか、それよりも少しだけ高い率と考えればよい。取引動機のみが満たされればよいのであり、貯蓄と投資の分野では法定通貨が使われ続けるだろう。

⁸² Keynes [1936] p. 358

スタンプ紙幣を代替通貨とするか、補完通貨とするかで、スタンプ紙幣はどのような役割を担うのか、またどのような仕組みを採用すべきかが異なってくる。

ケインズの批判は、実現することがなかったゲゼルの自由貨幣案（法定通貨改革）に対するもので、フィッシャーの考えや現実のスタンプ紙幣（補完通貨）に対してのものではない。ケインズは、ゲゼルの考案したスタンプ紙幣について「アーヴィング・フィッシャー教授が祝福の言葉を捧げた」と書いているが、フィッシャーが祝福の言葉を捧げたのは、物価の是正手段である補完通貨としてのスタンプ紙幣であったのであり、代替通貨としてのそれではなかった。

4. スタンプ紙幣に関連する地域通貨の検討項目

フィッシャーのスタンプ紙幣に関連して、地域通貨を考える際の検討項目をいくつか述べておく。

4-1 地域通貨の機能と役割、保有動機

(1) 貨幣の機能と役割

本稿では、紙幅の関係から、詳細に論じることができないが、私見では「機能」は、それ自体が持っている固有の性能や性質であり、「役割」というのは、組織とかの全体のなかでの位置づけであり、果たすことを期待されている作用のことであるから、「貨幣の機能」は正しい言い方ではなく、「貨幣の役割」が正しいと考えている。いずれ稿を改めたいが、概略を述べておく。

私の知るところ、それまでの経済学者の見解を踏まえて、最初に貨幣の機能(function)をまとめたのはジェヴォンズであり、① A medium of exchange: 交換の媒体, ② A common measure of value: 価値の共通尺度, ③ A Standard of value: 価値の標準, ④ A Store of value: 価値の備蓄を、貨幣の機能としている⁸³。

⁸³ Jevons [1875] pp. 20-22.

ハイエクは、“Denationalization of Money”⁸⁴のなかで、機能という表現に懐疑的であり、機能という単語は使っていない。貨幣の用途 (uses of money)⁸⁵と表現している。また、筆者の疑問に答えてくれるかのように、「私はつね日頃から学生につぎのことを説明するのが有益であると思っている。すなわち、われわれが貨幣を名詞でもって表してきたのはむしろ不幸なことであった、そしてもし『貨幣』が異なるものがさまざまな程度にもちうる性質を表す形容詞であるならば、それは貨幣現象の説明にいっそう役に立つであろうということである」⁸⁶と述べている。貨幣は「形容詞」だと指摘する。西部 [2011] [2014] は、貨幣は「モノ」でなく「コト」として成り立っていると述べる。

現在まで、経済学者がこれを、どう表現し扱ってきたかは興味深い問題である

⁸⁴ “Denationalization of Money: An Analysis of the Theory and Practice of Concurrent Currencies” という原題に、川口は『貨幣発行自由化論』、西部は『貨幣の脱国営化論—共存通貨の理論と実践の分析』という邦題を当てている。川口は、ハイエクが本書で意識的に国家 nation という言葉を避けているとして、積極的な提案内容に即して、また、管理通貨制度の廃止を求める記念碑的な著作の意義をこめて『貨幣発行自由化論』という訳書名としたと述べている (ハイエク [1988] 解説 pp. 214–215)。西部は、川口のタイトルを適切に内容を表しているとしながらも、ハイエクの用法は、通貨発行業務のみではなく、それに伴う制度すべての国営化からの脱却を意味しており、また、中央銀行の民営化の意味ではないことから、原題に忠実にと考えたと述べている (ハイエク [2012] 解説 p. 306)。いずれも優れた見識で甲乙つけ難い邦題である。

⁸⁵ 財・サービスの現金での購入のための用途、将来の必要に対する準備のための用途、繰延支払のための用途、計算単位としての用途、の 4 つである。「これらの用途を貨幣の異なる『諸機能』として扱うのが普通である。けれどもこのことは実際は適切なものでない。これらは要するに単に交換手段という貨幣の基本的機能の結果にすぎない。そしてこれらは交換手段の急激な価値低下のような例外的な状態においてのみ、交換手段から切り離されることになるであろう。さらにこれらは次のような点で相互に依存関係にある」ハイエク [1988] pp. 81–82。つまり、交換こそが基本的機能 (basic function of money) であって、その結果、それ以外の用途、つまり、使用があるということであろう。

⁸⁶ ハイエク [1988] pp. 62–63。

が，ここでは例えば，グッドハートは，money's initial role⁸⁷ といったように，意識的に役割という単語を使っていると思われることを指摘しておくに留めておく．先に論を進めるために，本稿では，機能が役割かは議論せず，一般的慣用に従って記述する．

（2）地域通貨の機能と役割

いわゆる地域通貨は，三つの機能を備えてはいないという点で，完全な貨幣ではないという見方もできようが，貨幣は多義的であり，役割を付与されたものであると考えると，地域通貨の役割が改めて浮かび上がってこよう．

ハードマネー，ソフトマネーという区分で地域通貨を考え直すと，期待されている役割を，より強固に果たすのがハードマネーで，軟弱あるいは稀薄なのがソフトマネーである⁸⁸．

図表 13：貨幣の機能（法定通貨と地域通貨）

	ハードマネー（法定通貨）	ソフトマネー（地域通貨）
決済性（交換性）	○	△
貯蔵性	○	△？
尺度性	○	△×

筆者作成

法定通貨と地域通貨（補完通貨）は，法定通貨がハード，地域通貨がソフトである．その理由は期待される役割の大小あるいは強弱による．例えば，法定通貨といえども，期待される役割が果たせなくなれば，その貨幣は相対的にソフトになる．果たすことが期待できなくなる順番は，貯蔵性，決済性・尺度性の順であろう．

例えば，ドル化する直前のエクアドルのスクレは，貯蔵性がなくなり，決済性

⁸⁷ グッドハートは，物々交換が貨幣を作るとは考えず，法と秩序の確立にはガバナンス体制が必要であり，それを前提として国家が貨幣を供給でき，徴税できるという立場をとる．Goodhart [1998] p. 413.

⁸⁸ 良貨，悪貨の区分と似る．

が落ち始めると同時に、尺度性も喪失した⁸⁹。ソフトマネーがハードマネーとともに流通しているのか、いずれか一方しか流通していないのかも問題であるように思われるが、米ドルがスクレの代替をしなかったとすると、別の何物かが通貨となっていたのかもしれないということである。

(3) 地域通貨の保有動機

次に、保有動機の観点から、ハードマネーとソフトマネーの違いを見てみよう。

図表 14: 貨幣の保有動機（法定通貨と地域通貨）

	ハードマネー（法定通貨）	ソフトマネー（地域通貨）
取引動機	○	△
予備的動機	○	△
投機的動機	○	×

※機会費用が生じたことを理解したうえでキャッシュを保有する動機をいう。

筆者作成

両者を比較すると、役割と同じように、それぞれの動機についても、ハードマネーがソフトマネーよりも優位である。

これらを、両者の比較でなく、一つの貨幣のみに着目して三つの動機を考えてみる。保有している貨幣が皆無の場合、受け取る側の優先順位は、取引動機、予備的動機、投機的動機である。つまり、まず取引動機を満たすだけ貨幣を受け取り、それが満たされたとき、あるいは、“満たされると予想される”ようになったとき、次の予備的動機が作動し始め、貨幣を受け取る。最後に、投機的動機で貨幣は受け取られる。

これらの三つの動機は、水がカスケードのように三連のダムの上流から順次満たされていくと考えられがちだが、現実的には、取引動機が完全に満たされてから次の予備的動機が作動するというものではない。将来の貨幣の受け取りと支払いの予想に従って三つの動機が任意で選択される。

⁸⁹ 林・木下 [2014] を参照。

ある一つの手紙しか存在しない場合、以上のように考えられるが、ハード手紙とソフト手紙が併存する場合も同様である。将来の2つの貨幣の受け取りと支払いの予想の組み合わせに従って、それぞれの三つの動機が任意で選択される。例えば、ある人が、以下のような状況の懐具合のケースを考えてみよう。

図表 15: ハード手紙の保有状況【前提の場合分け】

	〈1〉	〈2〉	〈3〉	〈4〉	〈5〉	〈6〉	〈7〉	〈8〉
取引動機の対象分	+	−	+	+	−	−	+	−
予備的動機の対象分	+	+	−	+	−	+	−	−
投機的動機の対象分	+	+	+	−	+	−	−	−

＋記号は、十分に満たされていること、－記号は、不十分にしか満たされていないことを示す

筆者作成

このとき、その人のソフト手紙の受け入れ余地は、以下のように考えられる。

図表 16: ソフト手紙の受け入れ余地

	〈1〉	〈2〉	〈3〉	〈4〉	〈5〉	〈6〉	〈7〉	〈8〉
取引動機の対象分	−	+	−	−	+	+	−	+
予備的動機の対象分	−	−	+	−	+	−	+	+
投機的動機の対象分	−	−	−	+	−	+	+	+

＋記号は、十分に受け入れられる余地のあること、－記号は、不十分にしか受け入れられないことを示す

筆者作成

これらは、実際には、ほぼ存在しないと考えられる組み合わせも含む。例えば、ケース〈1〉のとき、すべての動機でソフト手紙の受け入れ余地がない。ケース〈2〉のとき、取引動機ではソフト手紙の受け入れ余地があり、ケース〈3〉のとき、予備的動機ではソフト手紙の受け入れ余地がある。市中にソフト手紙を流通させるという目的のためには、ケース〈3〉の状態をケース〈2〉に移行させなければならない。これは、その人のハード手紙の保有状況にもよるが、ソフト手紙に工夫を凝らすことによっても可能となる場合もある。それが、ソフトマ

ネーに対して一定の時間ごとに行われる減価である。そうした減価によって、ソフトマネーに対する予備的動機と投機的動機は減じられることになる。

ハードマネーの保有状況如何にかかわらず、ソフトマネーの受け入れ余地としては、ケース〈2〉であることが望ましいということになる。ケース〈5〉やケース〈8〉は、ソフトマネーの発行が過剰となっていることを示す。

4-2 負の金利と金融緩和

近時、いわゆるマイナス金利⁹⁰（以下、負の金利という）の議論のなかで、地域通貨が言及されることも多い⁹¹。ゲゼルの自由貨幣以来、一部のスタンプ紙幣等に価値が減価する現象が見られるものがあり、それらに着目してのことであろうが、誤解である。実際の社会的な効果が同質であるという理由で、地域通貨の“減価”を“負の金利”として扱うというのであれば、強く反対する必要もないのかもしれないが、やはり、現象としてのアノマリーだけに沿っての議論は間違いのもとであり、正しい理解のうえでの議論がなされるべきだと考える。地域通貨の減価の意味を改めて考えておきたい。

（1）スタンプというデマレージ

地域通貨の減価はゲゼルのアイデアが出发点であるが、ゲゼルは自由貨幣の減

⁹⁰ 負の利子率のこと。マイナス金利は和製英語であり、しいて外来語として表記するならばネガティブ金利であろう。

⁹¹ 論文、一般書、メディアの記事を問わず、地域通貨の減価が負の金利と等値であるかのような記述は、枚挙に暇がない。例えば、ロゴフは『現金の呪い』のなかで、スタンプ紙幣に言及しているが、減価と負の金利を混同していると考えられる。「大恐慌の間、ジョン・メイナード・ケインズからアーヴィング・フィッシャーまでの一流の経済学者たちは、ゲゼルのアイデアに大いに魅了された。負の金利が、世界経済をデフレーションから脱却するための強力なツールになりうると、彼らは考えた。特に、フィッシャーはすっかり心を奪われ、1933年にスタンプ紙幣についての小部の本を執筆した。大いに苦悩した後、結局、ゲゼルのアイデアは実用的ではないとして、基本的に〔人々には〕受け入れられず、世界は金本位制の放棄という別な方法を見出した」Rogoff [2016] p. 164.

価を負の金利とは位置づけていない。ゲゼルは、農産物に限らず、財は劣化したる磨耗したりするもの⁹²であり、唯一、貨幣のみが劣化をしないことが問題の所在であると考えたのであり、貨幣を劣化させるためのツールがスタンプだったのである。

一般には、減価の仕組みは、例えば水曜日ごとにスタンプ紙幣は減価し、その減価分を埋めるためにスタンプを貼ると理解されている。そのように考えると、スタンプの貼り付けは、減価分（減価した価値）の補填を意味することになるが、そこが誤解の出発点かもしれない。スタンプ紙幣は、水曜日ごとに“減価”するのではなく、通用力を一時的に止められるというにすぎないのである。スタンプを貼れば通用力は回復し、貼らなければ通用力は失われたままである⁹³。

スタンプ紙幣は一定期間ごとに減価し、その減価分を埋めるためにスタンプを貼るのではなく、スタンプ紙幣は一定期間ごとに通用力が停止され、その禁足を解くためにスタンプを貼るのである。厳密には、スタンプ紙幣は“減価”するのではなく、デマレッジ（demurrage、持越費用）⁹⁴を一定期間ごとに支払う必要があるという意味で、通常の通用力を有する通貨に“劣後”しているのである。

⁹² 金銀等は劣化はしないが、保管料が生じる。

⁹³ フィッシャーも、スタンプを貼らないまま次の人に渡すという例を引いているが、法律で強制しないのであれば、通用力は受容されることという意味しかないので、もともと受け取る側の受容度次第なのである。

⁹⁴ 物流業界では超過保管料を指す。超過保管料は、コンテナをフリータイムの間に引き取りに来ず、コンテナヤードに留めておくと発生する。リエターは「滞船料」で説明する。ゲゼルがその概念を復活させたのであるが、歴史的には、10～13世紀の欧州と、紀元前3000年ごろ～紀元前332年までの王朝時代のエジプト（初期王朝時代から、古王国、中王国、新王国を経て末期王朝まで）がデマレッジを貨幣制度に導入していたという。どちらの場合も、貿易等に用いられる、通常の通用力を有する、貴金属等で作られた「遠距離通貨」と、いわば「地域通貨」と、2種類の貨幣が存在しており、「地域通貨」はゲルマン地方では薄い板状の銀片、エジプトでは穀物の預り証である陶片（オストラカ）だったという。リエター [2001] pp. 157–159。陶片を用いる取引は課金対象であり（リエター [2001] p. 234）、デマレッジが、貯金ではなく、交換を促す。リエター [2001] p. 368。

ゲゼルは、貨幣が市場という道路に出て行くためには、通行料を支払わねばならないと説明する。スタンプは、遮断機を持ち上げる通行料だというのである⁹⁵。ゲゼルの説明を敷衍すれば、水曜日の午前 0 時にスタンプ紙幣という車^{ビークル}はいつせいに一時的に駐車場に入れられ、駐車料金を支払わない限り、使えないという仕組みだ。この駐車料金がデマレージで、つまり、スタンプは駐車料金を支払った領収証ということになる。

このシステムは、ゲゼル以降、世界各地での地域通貨のシステムに取り入れられる。フィッシャーが推進しようとしたスタンプ紙幣も同様のシステムであった⁹⁶。

フィッシャーは、スタンプの代金を流通促進税と位置づけている。「スタンプは、消費税というよりも退蔵税により近い。退蔵の税率は重く、消費（または投資や預金）の税率は軽い」⁹⁷という。売上税という単語を用いて説明している箇所もあるが、取引ごとに支払うのでなければ、使用回数で按分される⁹⁸と述べており、売上税ではないとしている。デマレージであるということを追求すると、スタンプとはスタンプ紙幣を使うことに対する公共料金である。ただし、負担は公平性には欠ける。

(2) 負の金利という勘違い

フィッシャーはスタンプというシステムを負の金利だと考えていた節はまったくない。ケインズについて見ておくと、一般理論のなかに、よく知られた一節が

⁹⁵ Gesell [1916] pp. 141–142. ただし、ゲゼルは“減価”とも記述しており、説明は一貫していない。

⁹⁶ フィッシャーは、取引ごとにスタンプを貼り付けるという制度を認めていない。Fisher [1933] p. 31.

⁹⁷ Fisher [1933] p. 15.

⁹⁸ Fisher [1933] p. 56. また、「批判：スタンプ税は体のよい売上税だ。皆、売上税を嫌っている。回答：それを好きなような名前と呼ぶとよい。新事業が生まれて、われわれはその事業に与かることができた。スタンプなしで、われわれは事業をやれなかっただろう」(Fisher [1933] pp. 57–58). と述べているが、基本的には、売上税という概念ではないと述べている。フィッシャーが現実主義者であったことを垣間見る記述だと思う。

ある。「もちろん、スタンプの費用は適切な額に定めることができる。私の理論では、貨幣利子率（スタンプの費用を考えないもの）が、スタンプの費用は完全雇用と両立する新投資に相当する資本の限界効率を上回って超過する分とはほぼ等しくなければならない。ゲゼルの提案は、1週間あたり1000分の1であり、年率5.2パーセントに相当する。これは現状からすれば高率すぎるであろう。しかし、適切な額は、時々変更する必要がある、試行錯誤によってのみ到達することができるだろう」⁹⁹。この一文をして直ちにケインズがスタンプの費用を利子であるとみなしていたとはいえないが、デマレージという性格よりも利子の一種と考えていたように思われる。その背景はわからないが、当時のスタンプ紙幣を実施していた欧州の実務家等が利子だと書いていた可能性はある¹⁰⁰。スタンプの費用は利子であるという考え方は、1930年ごろからあったのかもしれない。

なお、地域通貨の“減価”の現象と“負の金利”の関係を貨幣の機能という面からも確認しておきたい。貨幣の機能については改めて述べるまでもないが、一般的に経済学では、貨幣に交換（決済を含む）、価値尺度、価値貯蔵の三つの役割があるとされる。これ以外にも貨幣が有する付随的な機能として利子が生じるという「価値増殖」をあげる場合もあるようだが、経済学では、この価値増殖を貨幣のもつ第一義的な役割とはみなさないのが一般的である。貸借関係の存在が必要であるからだ¹⁰¹。正の金利の場合、金銭あるいは交換財の貸借関係がないのであ

⁹⁹ Keynes [1936] p. 358. ゲゼルは、ケインズも引いているように、デマレージは毎週額面の0.1パーセント（Gesell [1916] p. 183.）であり、利子率だとすると年率換算5.2パーセントになる。米国のスタンプ紙幣は、年率換算50～100パーセントに相当し、尋常ではない高利ということになり、このことから、少なくとも米国では利子率に換算して考えていた可能性は低いと思われる。

取引のたびにスタンプを貼り付ける方式であれば、スタンプは時間軸とは無関係ということであり、負の金利とはまったく別物ということになる。

¹⁰⁰ 現在のところ、未確認である。今後の課題としたい。

¹⁰¹ 金融経済学分野では貨幣自身の機能には含めないことが多い。預金を受け入れる金融機関を通して実現されるからであろう。預金受入機関は、信用貨幣を受け入れることで、新たな信用貨幣を創出している。この本源的預金も、また、新たに創造されたマネーストックも“信用貨幣”であり、いずれの貨幣も信用の一形態だといえる。

れば、貨幣が価値を増殖させることはない¹⁰²のは明らかである。増殖には貸借関係が必要である。金利は貨幣から副次的に発生するものであり、貨幣に直接に生じるものではない。負の金利の場合、馴染みがないから混乱するかもしれないが、同様である。

「金は金を生む」¹⁰³ という考え方もあるが、投資に着目したものかもしれない。アリストテレスは、あたかも金に繁殖能力があるかのように、金に金を生ませるのは不自然だという考えた¹⁰⁴。この問題は、宗教上の論争でもあった。

地域通貨自体の価値は低減するのではなく、デマレージという仕組みを利用して、法定通貨に対して“劣後”させたものであり、“負の金利”そのものであると考えるのはミスリードの原因となるかもしれないことに留意が必要である。

(3) 金融緩和策としてのスタンプ紙幣

前述のように、スタンプ紙幣のスタンプは、売上税や消費税でなく、退蔵されないための税や流通を促進するための税、あるいは、公共料金であって、金利ではない。ただ、現象的には似ているから、世間で誤解されるのも故のないことではない。消費を我慢すれば利息がもらえるのだから、我慢しないで使ってしまうなら負の金利を負担すると考えても不思議ではない。

実際には、その地域に限っていえば、法定通貨とは別の通貨が流通することになる。スタンプ紙幣の発行分だけ法定通貨は使われなくなるなら、法定通貨とスタンプ紙幣を併せたベースは変わらないということになるが、流通過程での回転数が異なるとすると、乗数効果はスタンプ紙幣のほうが大きくなる。スタンプを

¹⁰² マックス・ヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』[1905 年]に引用したことで知られる、ベンジャミン・フランクリン『若き職人への忠告』[1748 年]には、有名な「時は金なり」と並んで「信用は金なり」「お金は繁殖し子を生むものなり」が記されており、利子の存在を想像させながら貨幣の性格を述べたものとなっている。(栗山[2001] p. 71. 参照) が、貯蓄と投資という貸借関係の存在が前提であることは書かれていない。

¹⁰³ ジョン・レイ『イギリスの諺』Catalogue of English proverbs

¹⁰⁴ アリストテレス『政治学』

貼り付けないシステムの場合も、同様である。

法定通貨だけが流通する場合を $MV = PQ$ で表すとすれば、法定通貨とスタンプ紙幣の2通貨が流通する場合には、

- ・法定通貨 Mr （法定通貨の流通総量） Vr （法定通貨の流通速度）
- ・スタンプ紙幣 Mc （スタンプ紙幣の流通総量） Vc （スタンプ紙幣の流通速度）

がそれぞれ異なるため、以下のように表すことが適当であろう。

$$MrVr + McVc = PQ(r + c)$$

また、スタンプ紙幣の発行後 t と発行前 t_{-1} との関係は、

$$Mr_{t-1} = Mr_t$$

であり、法定通貨 Mr の発行総量に変化はない。

2種の通貨の発行総量は、発行前 t_{-1} と比べると、スタンプ紙幣の発行総量分だけ増加する。

$$Mr_{t-1} < Mr_t + Mc_t$$

前述のように物価 P は、長期的には変化するが、短期的つまりスタンプ紙幣発行直後には変動がないと仮定することができるので、 $\Delta P = 0$ である。短期での右辺の変化はもっぱら取引総量 Q の変動による。スタンプ紙幣の発行前よりも発行後に $PQ(r + c)$ が上回れば、経済効果があると考えることができ、以下のように表すことができるだろう。

$$PQ(r)_{t-1} < PQ(r + c)_t$$

$$\Delta P = 0$$

$$Q(r)_{t-1} < Q(r + c)_t$$

スタンプ紙幣の発行分だけ法定通貨は退蔵されるとすると、 Mr はスタンプ紙幣の発行量の Mc 分だけ退蔵される。退蔵されても通貨発行量そのものが減るわけではなく、流通速度が低下 ($\Delta Vr < 0$) する。この法定通貨の退蔵分による取引量の減少よりも、スタンプ紙幣による取引量が上回るとき、経済効果があるといえることができる。

スタンプ紙幣の流通速度が、発行前 t_{-1} と同じ値の時には、取引総量 Q に変化はないと考えることができるので、

$$Vr_{t-1} < Vc_t$$

であれば、経済効果があるということができる。その結果、スタンプ紙幣の取引総量の増加分 ΔQc , ($\Delta Qc > 0$) は、退蔵による法定通貨の取引総量の減少分 ΔQr , ($Qr < 0$) を上回る。

$$\Delta Qr + \Delta Qc > 0$$

“Stamp Scrip” でフィッシャーがスタンプ紙幣の流通速度を上げることを説く背景には、①スタンプ紙幣の発行による法定通貨の流通速度の低下は、退蔵以外の要因は考えられないこと、これにより、② $Q_{t-1} < Q_t$ を成り立たせるためには、専らスタンプ紙幣の流通が円滑に進むかどうかで成否が定まるという認識があったからだろう。

スタンプ紙幣を発行しても法定通貨が退蔵されない場合であれば $\Delta Mr = 0$, $\Delta Vr = 0$ と変化はなく、 $McVc = PQ(c)$ 分だけ経済効果があるということになる。現実的には、この中間のいずれかに定まると考えられるだろう¹⁰⁵。

スタンプ紙幣が流通する地域に限っていえば、貨幣の発行量と流通量は増加する可能性が高く¹⁰⁶、いわば、量的緩和を行ったのと同じことになる。

4-3 グレシャムの法則と地域通貨

(1) グレシャムの法則の妥当性

2種の貨幣間の競争や貨幣の退蔵という点、すぐにもグレシャムの法則が想起

¹⁰⁵ スタンプ紙幣を発行すれば、直ちに法定通貨よりも高い流通速度が与えられ、取引量が増加するというものではない。現実には①スタンプ紙幣の発行、②取引に使用、③事後的に流通速度が算出できるということになるだろう。フィッシャーはスタンプ紙幣の流通速度を上げることを何度も説いているが、流通を促す一連の方策が功を奏し、多くの取引に用いられることが重要なのである。したがって交換方程式で表した場合、 V の値そのものは本質的に結果論であり、 Q の値を高めることによって結果的に V の値が高まると考えるほうが妥当であろう。

¹⁰⁶ 西部 [2018] p. 13, 西部・三上 [2012] pp. 6-8. を参照。

される。“Stamp Scrip”にもグレシャムの法則についての記述がある。想定問答の箇所には、以下のように出てくる¹⁰⁷。

批判：グレシャムの法則によると“悪貨は良貨を駆逐する”。スタンプ紙幣が本物のお金に置き換わるなら、それは悪貨であることの証明だ。

回答：否！ インフレ時を除いて、グレシャムの法則をそのように解釈するのは間違っている。流通しているべきお金が流通していないとき、そのお金を追いか払い、その地で実際に流通しているお金は“悪貨”ではなく“良貨”である。

このフィッシャーの一文の意味を考える前に、グレシャムの法則について検討しておきたい。グレシャムの法則は、一つの観念であり、人によって定義が異なる。また、グレシャム自身が「法則」といったわけではなく、定義がなされていないことが、混乱に輪を掛けている。

「悪貨は良貨を駆逐する」というグレシャムの法則は、法定貨幣の額面価値と量目価値に乖離がある2種以上の貨幣が並存する世界で、量目価値の高い貨幣が退蔵され（あるいは対外貿易に使われ）、流通過程には量目価値の低い貨幣ばかりになるという現象をいう。法則の名前は、16世紀半ば、トーマス・グレシャム（Thomas Gresham）がイギリスの良貨が外国に流出する（あるいは、英国王室の債務が信用されない）原因は貨幣の量目価値が低いためであり、量目価値を高めることを進言したということ¹⁰⁸に由来しているようである。

¹⁰⁷ Fisher [1993] p. 58.

¹⁰⁸ 岩村 [2008] 他を参照。グレシャムの法則と同じ観察結果は、14世紀のニコル・オレーム『お金の発明に関する論文』（リエター [2001] p. 226）、また、16世紀のコラウス・コペルニクス『貨幣鑄造法』[1528年]（ガルブレイス [1976] p. 24 他）や三浦梅園『価原』[1773年]にあるという。法則という呼称は、ヘンリー・マクロード『政治経済学の諸要素』[1858年]によるというが、確認できなかった。また、グレシャムの法則は、グレシャムの友人であったスミスがオリジナルであるとするものもある。Rothbard [2010] (Institute Website <https://mises.org/library/sir-thomas-smith-mercantilist-sound-money>)

なお、当時の貨幣の額面変更に関する法的根拠については、岩切 [2016] を参照。

まず、グレシャムの法則を少し整理しておく必要がある。グレシャムが、量目価値を高めるように進言したのか、逆に、低めるように進言したのか¹⁰⁹は、歴史的に重要な話ではあるが、グレシャムの法則そのものには影響がないものとして、また、貿易での使用の有無もここでは捨像する。

グレシャムの法則の一般的な認識は、「①貴金属貨幣¹¹⁰に関して、②量目価値の高い貨幣が退蔵されて、流過程には量目価値の低い貨幣ばかりになる」とまとめることができる。ここでは、量目価値の高い貨幣が良貨、量目価値の低い貨幣が悪貨ということであり、流過程は狭義の流通市場のことをいい、グレシャムの法則は、社会全体について述べたものではないということだ。なお、こうした現象が起こる理由をジェヴォンズは、買い手が最良の商品を劣悪な貨幣で買おうとする行為によると述べている¹¹¹。

ハイエクは、良貨・悪貨の間に固定された交換比率が強制されている場合にのみ当てはまると指摘する。交換比率が固定だから、買い手は悪貨で支払うのであり、交換比率が可変ならば、悪貨の価値は下落し、人々はこれを受け取ろうとは

¹⁰⁹ ハロッドは、グレシャムがエリザベス女王に「新しい貨幣発行の場合には、周知の法則の作用によって鑄貨の標準品質の引下げが行わなければならない」と進言したと述べている。ハロッド [1974] p. 9. 「もし当局が、何ほどか磨耗した貨幣の流通している中へ新しい鑄貨を発行したとすれば、新しい貨幣はすぐさま退蔵されるか対外支払いにあてられるかして流通から消え」という理由である。ハロッド [1974] p. 8. ハロッド以外に同様の記述は見られない。

¹¹⁰ 11 世紀、18 世紀の中国では王朝が官銭の銅貨を大量鑄造し、私鑄銭が駆逐されたという。その理由は、貴金属ではないからだと考えられるが、流通量の多寡の問題も考えられる。黒田 [2014] p. 60. 継続的な供給の見込めない貨幣は流通しなくなろう。貨幣流通には、希少性とともな貨幣供給の継続可能性も重要なポイントである。

¹¹¹ 「家具、本、衣服を求める人々は、これらの品の品質を保ちながら使おうとするものであるため、予算に応じた最高のものを選び出すと信じられている。貨幣はそれとは反対で、外に出て行くものだ。自分のポケットに入れ続けておくためではなく、手渡して隣人のポケットに入れるために、硬貨を求める。そして、隣人が受け入れるものが悪貨であるほど、彼ら自身の利益は増大する」 Jevons [1875] p. 74.

しない¹¹²というのである。

次に、グreshamの法則は正しく、そして法則たりうるのか、あるいは、いわばマーフィーの法則にすぎないのかを考えてみる。ガルブレイスは「その妥当性についてこれまで決して疑念の抱かれたことのないおそらく唯一の経済法則であり、疑念が抱かれなかったのは、これまで重大な例外が決して生じなかったからである」¹¹³と述べる。ただ、例えば、ローマ皇帝ネロが量目価値の低い貨幣を発行したとき、従来から流通していた量目価値の高い貨幣が流通から外されて退蔵されるまでには時間がかかったという¹¹⁴。法則というには、悪貨と良貨が並存し始めてから現象が起こるまでの時間が比較的短い必要があろう。また、フィッシャーは、取引者の力関係次第であるという。商品の買い手に主導権があれば悪貨で支払うから悪貨が良貨を駆逐し、商品の売り手に主導権があれば良貨で受け取るから良貨が悪貨を駆逐することになると述べる¹¹⁵。

¹¹² 「ジェボンズやその他の多くの人々が見逃しあるいは関係がないと考えていたと思われるのは、グreshamの法則は、固定された交換比率が法律によって強制されている異なった種類の貨幣にのみ適用されるものであるということである。もし法律が二種の貨幣が債務の弁済にあたって完全に代替的であると定め、債権者に含有量の多い金貨の代わりに含有量の少ない金貨を受け取ることを強制するならば、債務者はもちろん後者のみで支払いを行い、前者の中身についてはより有利な用途を見付けることになるであろう。

しかしながら、可変的な交換利率があれば、質の劣る貨幣はより低い比率で評価されるであろう。そしてとくに、もしさらにいっそうの価値の下落の恐れがある場合には、人々ではできるだけ早くその貨幣から逃れるように努めるであろう。こうした選択の過程により、人々はいろいろな機関によって発行される貨幣のなかで最良の貨幣と考えるものに向かって進んでいくであろう」ハイエク [1976] pp. 37-38.

¹¹³ ガルブレイス [1976] p. 24.

¹¹⁴ セガール [2016] p. 187.

¹¹⁵ 「悪貨は良貨を駆逐する。2つの貨幣のうち、より安価なものが常にはびこるのは、どちらのお金を使うかの選択について、お金を受け取る人ではなく、主に交換でそれを使う人に関係しているからである。2つの貨幣のいずれかで債務を支払うかを選択するとき、経済的な動機は、悪貨の使用を促すだろう。イニシアチブと選択が、貨幣を支払う人に代わって主にそれを受け取る人にある状況では、反対のことが成り立つだろう。より価値の高い貨幣または良貨が、より価値の低い貨幣または悪貨を駆逐するだろう」Fisher [1911] p. 69.

グレシャムの法則は、かなり相対的、観念的である。2種の貨幣間の関係性は代替的ではなく、補完的であるから、相対的たらざるをえない¹¹⁶。

(2) 信用紙幣とグレシャムの法則

ここで、グレシャムの法則が紙幣に関しても妥当か否かが問題となる¹¹⁷。文字通り紙切れであるから紙幣間に量目価値の紙幣素材の差はないが、信用力の差によって自らの手許に取っておきたいか、現時点で早く使いたいかが決まる。つまり、信用力が高い紙幣（たいていは法定通貨¹¹⁸）が良貨と考えられることになる。再度、ハイエクの考えを紙幣の話に敷衍すると、紙幣だけの世界であれば量目価値は関係がないから、信用力の差で紙幣が選別されることになる。貨幣を自由に選択できるのであれば¹¹⁹、わざわざ価値が劣化していくものを選ぶ人はいないはず¹²⁰で、国家は通貨発行を増やしてインフレを引き起こし、財政赤字負担を軽減

¹¹⁶ 「歴史上の現実の市場における売買は、同じ通貨のみでは効率よく媒介されなかったものであり、いくつかの通貨の組み合わせこそが取引を安定的に成り立たせていたのである」『『悪貨は良貨を駆逐する』が通用するのは、貨幣たちの関係が代替的な場合である。補完的な場合の方が多い歴史の現実においては『良貨』はせいぜい後景に退くだけで、貨幣たちの組み合わせ方が変わったととらえる方が適切である』黒田 [2014] p. 223.

¹¹⁷ かつて江戸期の藩札が信用貨幣か政府貨幣かという議論がなされたが、作道洋太郎が「信用貨幣」の対立概念として「実体貨幣」、「政府紙幣」の対立概念として「民間紙幣（私札）」をおいたことが参考となる。村田隆三 [2003] を参照。

¹¹⁸ 法定通貨は強制通用力を持つが、必ずしも良貨となるとは限らない。一般受容性と強制通用力に齟齬がある場合、強制通用力が発揮されないこともある。その意味では強制通用力という語は、法定通用力が妥当である。なお、その背景は、法定通貨であっても、国家や政府が信じられない場合は強制通用力を失うということである。

¹¹⁹ ハイエクは、『貨幣錯覚』(money illusion)、すなわち、貨幣が不変の価値を表すという信念は、貨幣価値の変化についてなにもすることができないかぎり、その変化を心配するのは無益であるという理由からのみ生まれたものである。ひとたび人々が選択の自由をもてば、彼等は利用しうる種々の通貨の価値のさまざまな変化について大いに意識するようになるであろう」と述べている。ハイエク [1988] p. 137.

¹²⁰ 岩村 [2008] pp. 234-237.

しようとする¹²¹から、「良貨は悪貨を駆逐する」ことになる。ただし、ここでは“駆逐”の意味が、グレシャムの場合とは異なることに留意しなければならない。グレシャムの法則では、流通過程に悪貨しかなくなるのは、良貨が退蔵されるからで、良貨が社会全体から駆逐されたわけではない。ハイエクの場合は、悪貨は退蔵されることはなく、流通過程からも社会全体からも駆逐されると述べているのである¹²²。

（3）スタンプ紙幣とグレシャムの法則

前述したフィッシャーの意見は、貴金属貨幣間の話であったが、法定貨幣とスタンプ紙幣との関係性で考えると、不況時には、商品の買い手が主導権を持っているので、悪貨が流通することになり、紙幣でも整合的となる。スタンプというデマレージは、よりスタンプ紙幣が悪貨となる仕組みなのである。

ここで先の想定問答を考えてみる。一見すると、それまでのフィッシャーの論理と矛盾しているように思われるが、フィッシャーの内心が露頭したものとも思われる。スタンプ紙幣は悪貨であり、悪貨であるからこそ“良貨”なのだという逆説法である。あるいは、フィッシャーは、スタンプ紙幣が悪貨であることを承知

¹²¹ 「グレシャム法則は、正貨と金含有量の劣る代用貨幣をポンドのような同じ度量標準のもと固定レートで流通させる時に成立するが、両者の度量標準の単位名称を明確に区別して、変動レートにすると、貨幣の質をめぐる競争が作用するので、良貨が選択されるようになると考えたのです。これが『選銭の原理』です。ハイエクが言うには、良貨の条件は、債務者と債権者の双方に対して有利にも不利にもならないよう、安定的価値を持ち、将来の不確実性を軽減するような通貨である、と。また、国家は、財政赤字が膨らむと、えてして通貨発行を増やしてインフレーションを引きおこし、財政赤字の負担を軽減しようとする動機を持っている。貨幣の国家独占を廃止して、多数の通貨が適切な価値基準をめぐって競争する方が望ましい状態が得られる」西部[2018] p. 14.

¹²² なお、ジェヴォンズが、誰もがより良いものを選び、より悪いものを拒むのに、貨幣では逆に悪貨を残して良貨を除去するように思えると述べている部分を引いて、ハイエクは、妥当ではないと指摘している。ハイエク[1976] p. 37. ジェヴォンズは“駆逐”される場所を勘違いしてグレシャムの法則を語っていると思われる。

したうえで、“悪貨”のもつ語感を否定しなかったのだと思う。「グreshamの法則をそのように解釈するのは間違っている」とは、グreshamの法則が貴金属貨幣に関してのものであること、また、取引者の力関係次第であると考えるのが正しいことを指すのであろう。ただし、執筆した目的を鑑みると、説明を重ねるよりも、法定貨幣が流通していないことで社会全体が困っているときに代わって流通する補完通貨が“悪貨”であるはずはなく、景気を少しでも浮揚させるなら、紛うかたなき“良貨”であると唱道することをフィッシャーは選択したのだと考える。

なお、“Stamp Scrip”の附録にペッテンギル議員の演説が掲載されており、物価水準が上昇したなら、退蔵されている法定通貨ドルは流通し始めるから、グreshamの法則でいう「良貨が駆逐される」といった“隠秘”は起こらないとある。そこには、時間軸が抹消されていて、説明としては丁寧ではない。いったん悪貨たるスタンプ紙幣が良貨を駆逐した後に、景気が回復すると、ドルは再び流通し始め、それと同時にスタンプ紙幣は流通過程ばかりでなく、社会からも姿を消す。したがって、スタンプ紙幣が悪貨であるはずはないということだ。しかし、それは短時間で起こることではない。この演説のアイデアのもと、あるいはフィッシャーによるものかもしれない。想定問答の補足説明として、“Stamp Scrip”から外すことなく、掲載したものであろう。

5. 地域通貨の現代的意味

これまでフィッシャーの地域通貨を中心に見てきたが、最後に、アドホックに“フィッシャー型”(市場経済型)地域通貨の現代的意義を考えてみたい。

スタンプ紙幣の仕組みは、流通速度を上げることによって財の流通を促進しようというものであった。しかし、1980年代の地域通貨は地域社会のコミュニティ再生という新要素のほうに重点を置いたことで、実際、人びとの間で転々流通するにはどのような仕組みを採用すべきかという観点は薄れてしまったように思う。本節では、そうした反省も踏まえながら、地域通貨を交換の媒介物となることで社会的・経済的に貢献しうるものと捉え、わが国でどのような用途に用いれば社

会的・経済的に有用であるかを検討する。

5-1 現代の地域通貨

いわゆる地域通貨は 1980 年代から世界各地でさまざまな仕組みで実施されている。その主な目的はコミュニティ再生、あるいは、地域経済の活性化である。

コミュニティ再生型の地域通貨の実施事例は、わが国を含め、欧米等の先進国に多く見られ、通常、通貨と財を交換することよりも、ボランティアの促進、相互扶助や繋がりへの媒介の意味合いが強い¹²³。もちろん、コミュニティ再生が中間の目標であって、最終目的は地域経済の活性化であると考えられるケースもある。

地域経済活性化型の地域通貨は、格差（ことに地域格差）がいっこうに埋まらない発展途上国に多く見られる。地域通貨システムは、低所得者・貧困対策、「絶対的な貧困」への処方箋という意味合い¹²⁴もあり、マイクロファイナンスの一環、また、金融教育の側面も併せ持つ。地域経済の活性化を図り、副次的にコミュニティ再生につながるという効果を期待するものもある。いずれにせよ、この 2 つの目的は不可分に近い。

地域通貨の 1980 年代以降の広まりを簡単に概観すると以下のようなになるだろう。地域通貨の先駆といわれる LETS (Local Exchange Trading System) は、1983 年にカナダ西部のプリティッシュ・コロンビア州バンクーバー島コモックス・バレー（人口約 6.5 万人）で開始しており、世界的に 1300 以上の実施例がある。LETS よりも世界的に実施例の多いタイムダラーは、1980 年に提唱されて以来 1700 以上である。これらの地域通貨は欧州と北米で実施例が多く、先進国を中心に広まっている地域通貨といえる。この LETS 型、タイムダラー型に、わが

¹²³ 西部 [2015] p. 5

¹²⁴ ブラジルでの調査時、地域通貨のメリットとして、盗難等の被害に遭わないというものもあった。また、そもそも貧困地域には、泥棒・強盗も行かないとの意見もあったが、ピアウイ州サン・ジョアン・ド・アハイアウ市では地域通貨コカウ (Cocal) 導入後、実際に同市の治安がよくなったという。貧困地域では貧困地域なりの犯罪が存在し、地域通貨が他の地域では使用できないという理由で犯罪が減ったと考えられる。

国ではエコマネー¹²⁵型を加えたものが概ねコミュニティ通貨と総称される地域通貨と考えられる。

これに対して、市場取引型地域通貨は 200 以上であり、実施例としては少数である¹²⁶。市場取引型地域通貨の特徴は、法定通貨で地域通貨を購入でき、地域通貨を法定通貨に換金できる仕組み、特定の集団内のみで流通するのではなく、地域にいる誰もが取得・利用が可能な仕組み、主な用途が法定通貨でも購入可能な一般的な商品購入の代金の支払い等々であり、スタンプ紙幣の使われ方に近い。市場取引型地域通貨は 1991 年に米国ニューヨーク州中部のトンプキンス郡イサカ市で流通を開始したイサカアワー (Ithaca Hours) が先駆と言われ、2000 年代以降では、例えば英国のプリストルポンドやプリスクトンポンド、イタリアの Sardex、スタンプを採用したドイツのキームガウア、途上国ではオランダの NGO/NPO が出資した STRO-CA によるラテンアメリカ諸国に対する補完通貨プロジェクトの UDIS¹²⁷ 等がある。

¹²⁵ 2000 年以降、わが国で多くの事例があるエコマネーはコミュニティ通貨の一種である。エコマネーは、「環境、福祉、コミュニティ、教育、文化等、今の貨幣で表しにくい価値を、コミュニティのメンバー相互の交換により多様な形で伝える手段」という点でコミュニティ通貨の一種と考えることができる。ただし、エコマネーは円貨で取引される市場経済型の取引に用いることを否定するのが一般的で、円貨では測られないボランティアサービスを活発にすることに特化した通貨だといえる。加藤・くりやまエコマネー研究会 [2001] p. 28. なお、エコマネーという語は、経済 (economy)、自然 (ecology)、コミュニティ (community) で構成されるエココミュニティ (ecomunity) で使う通貨の意味という。加藤 [2000] p. 20. フィッシャーの “Stamp Scrip” とは別物であり、本稿では詳しくはとりあげない。

¹²⁶ 2013 年時点、全世界で 3418 の地域通貨があるうち、欧州 (68.3%)、北米 (9.8%) が全体の 4 分の 3 を占めている。その他、アジア (16.6%)、南米 (2.7%)、オセアニア (1.7%)、アフリカ (0.9%) である。地域通貨の実施件数は、概して、欧州・北米の先進国で盛んであり、途上国への広がり発展段階にある。Seyfang & Longhurst [2013] pp. 65-77.

¹²⁷ 歌代・木下・林 [2015]、また、Brenes, E. [2011] “Complementary currencies for sustainable local economies in Central America” *International Journal of Community Currency Research*, Vol. 15. 等を参照。

わが国では前述のようなコミュニティ通貨といわれるタイプの地域通貨が圧倒的に多かった。わが国の実施例の継続的な調査によると、1999年の調査開始時に11の地域通貨が稼働しており、2005年の306をピークに、その後は漸次減少傾向にあり2017年12月時点の稼働数は186となっている¹²⁸。2000年代初期のいわゆる地域通貨ブームでは、市民団体やNPOが主催し、流通範囲は集落や小学校校区程度の規模で助け合いやボランティア活動に用いられるものが圧倒的だった¹²⁹。2010年以降の特徴は、①地域の自然資源を担保とするもの、②紙幣方式ではなく電子的な方式のものが多くという。こうした背景にはコミュニティ通貨といわれるタイプの地域通貨は、実際に期待したような流通がなされなかったという反省から流通を促進するという要素が見直されてきたこと¹³⁰に加え、従来よりも地域通貨に関する法制度が緩和傾向にあること、企業や地域の金融機関を巻き込んだ計画になっている等の要素も考えることができる。

5-2 復興通貨

スタンプ紙幣の仕組みは、不況克服という用途に限られるわけではない。例えば、震災・豪雨等により被害を蒙った地域の復興支援の一つの方策としてスタンプ紙幣の考え方を応用することは意義があると考ええる。

（1）仕組み

近時、災害が数多く起こっている。10月1日時点で、2018年の激甚災害指定

¹²⁸ 泉[2018] pp. 36-37。泉・中里[2013]は、調査結果より、わが国では約半数の地域通貨が発足後3-4年で活動を停止していることを指摘している。

¹²⁹ 1980年代以降の地域通貨は、初期にLETS型、タイムダラー型といわれるコミュニティ通貨が世界的に広まっていた。わが国では、これにエコマネーの考え方が加わるかたちで伝播し、いつとき、ファディズムといえるほど隆盛を示したが、短期間で活動が終わるものも多かった。加えて法制度の制約から、スタンプ紙幣のような補完通貨を実施することが困難だという背景もあった。こうした事情から、地域通貨の語は、フィッシャーの考えたような市場を補完する存在というよりも、エコマネーのような使い方をするものという認識が一般に定着してきた。

¹³⁰ 西部編[2018] p. 75。

は、梅雨前線（7 月豪雨等）・台風第 5 号・第 6 号・第 7 号・第 8 号（岡山県・広島県・愛媛県）、台風第 19 号・第 20 号・第 21 号等（和歌山県・奈良県・大阪府・長野県・新潟県）、北海道胆振東部地震（北海道）に及んでいる¹³¹。

復興は、短期的に目処がつく場合もあるが、予想外に長引くケースが多いことに改めて気づかされる。震災や豪雨災害等により個々の地区・集落全体が被害を受けると、地域コミュニティの存続が困難になることもあるし、存続できたとしても変質したりする¹³²。復興の基盤となる個々の地域コミュニティが弱体化し、それが広域的に生じることで、復興を難しくしている面がある。

従来の方式のマクロ経済政策によって行われる震災や豪雨災害等からの復興は、奏功しているとは言い難いように思える。災害対策等緊急事業推進費や東日本大震災の復興予算は、法定通貨で支出される。そうした復興事業は、被災地域の地域住民の生活に不可欠なインフラ復旧、新たな災害へ対処を速やかに実施することが重視され、これを請け負う事業者は被災地のみならず、地域外の事業者も参入してくる。広域的に甚大な被害が生じた場合には、むしろ直接的に罹災していない地域外の事業者のほうが多いこともあるだろう。しかし、インフラは復旧していくものの、復興に投じた資金は、被災地域の外に流出してしまうことになる。

こうした方法では、住宅、雇用の面で被害を受け、生活の糧を失った地域住民

¹³¹ 2000 年以降で思い出すだけでも、2000 年の三宅島噴火、2001 年の芸予地震、2004 年の中越地震、一連の台風被害、2006 年の豪雪、2011 年の東日本大震災、一連の台風被害、2014 年の広島市土砂災害、2016 年の熊本地震、2016 年、2017 年の一連の台風被害等、枚挙に暇がない。

¹³² 2007 年（平成 19 年）の新潟県中越沖地震で筆者（歌代）の生家がある柏崎市は、市全域が被害を受けた。柏崎市は地域コミュニティ・地域経済について一定の復興を遂げることができたものの、やはり震災後に不可逆的な変質があったように思う。住宅や企業の社屋・店舗の再建は、当然ながら個々の当事者が支出しなければならない。震災から 10 年以上が経過したが、住宅地には歯の抜けた櫛のように更地のままになっている箇所も少なくない。建物ばかりでなく、生活再建が困難な罹災者は、復興事業による罹災者向けの集合住宅へ、または地域外へ転居し、コミュニティの構成メンバーが変わってしまっている。震災前と比べ、別の町になったかのような思いをすることがある。

への復興関連資金の還流は限定的にならざるをえない。災害復興のみならず地域経済にも資する方法として、復興事業向け地域通貨（以下、復興通貨という）を活用することが考えられる。

例えば、政府が災害復興向けに1000億円を地方自治体（県、または、いくつかの市町村の合同事業体）に特別の財政援助、また、民間が寄付をしたとする。自治体はこの1000億円で復興基金を創設し、この基金の資産を裏づけとして、地域で流通し続けることができる程度の復興通貨を発行するのである。その割合を例えば7割とすると、700億円分の復興通貨を発行する。残りの300億円は緊急的な復旧事業を実施する目的で、地域外の事業者向け等に円で支払わざるをえない事業に法定通貨の円で支出する。

この700億円分の復興通貨は、復興事業として地域の企業への支払い、困窮世帯の生活再建・支援向けの支援金等に支出する。それらが被災地域外で、特に円貨が必要な、例えば、被災者向けの奨学金等、また企業・個人向けの無利子融資等には、基金に残っている700億円を活用する。

こうした復興通貨は強制通用力を付与しなくても、例えば、当該自治体への税の納付や公共料金の支払い、融資の返済時に復興通貨での支払いを受け入れる¹³³ようにすれば、流通は阻害され難くならう。企業は、受け取った復興通貨を支払いに用いる。賃金のうち復興通貨で支払う比率は、状況に応じて、通常の雇用では賃金の一部を、震災対策事業による新たな雇用では賃金のほぼ全部を復興通貨とすることもできるかもしれない。支払われた復興通貨は、その後、地域内で消費支出に向けられる。主として地域の商店での使用が考えられるが、外から参入・出店してきている大手の店舗・企業も復興通貨で支払いを受け入れるのであれば、むしろいっそう流通が促進される。

また、災害復興の目的に鑑み、円貨への交換を行わないものとして設計しても

¹³³ 西部は、地域通貨流通の決定要因として、①円を地域通貨に交換する際のプレミアム率、②地域通貨を円に換金する際の手数料率、③地域通貨の減価率・マイナス利子率、④(法定通貨に対する)地域通貨の相対的な強さ、の4つを上げている。西部[2018] p. 13.

よい。その場合、融資等に 1000 億の全額を回すことができる。これにより、被災地域の人々の苦痛を早期に改善する手立てを提供できる。災害復興の早期では、住宅・社屋等の復旧や再建、耐久消費財の購入等に高い需要が見込まれるため、より多くの乗数効果を期待することができる。

円貨に交換をしない仕組みでは、人々の信用を獲得するのが若干難しいという難点もあるが、公共料金¹³⁴の支払いに使えるということで、復興通貨の信用を得ることは可能であろう。地域復興のためという目的が明確であるから、流通しやすいとも考える。

(2) 流通範囲、その他

i) 流通範囲

復興通貨の流通範囲は大きいほうがよい。災害の規模にもよるが、一県か複数の県、最小でも複数の市町村を流通範囲とするほうが望ましい。

フィッシャーは、スタンプ紙幣が各自治体ごとに地域限定であれば、不況克服への効果は薄いと考えていた。流通範囲が広いほど、取引機会は拡大する。復興通貨の流通範囲は被災地と前述したが、通貨の流通は被災地を中心とし、その周辺の地域でも部分的に受け入れられることで、地域内で調達することができない財や復興向けの特長技能等を復興通貨で取引する機会を増やすことができる。取引機会が拡大することで需要と供給のバランスをより安定させることができ、通貨の流通を促進しやすくなるのである。当然ながら商品ごとの需給バランスが不均衡になるほど、地域通貨は使われ難くなるか、円への換金が増えることになる。

利用促進と基金の拡充を図るため、復興通貨の販売も行う。販売は、地域の人々だけでなく、例えば地域内外の企業、ボランティアや観光客も購入できる。復興通貨を販売した代金は、復興基金に繰り入れられ、管理される。

¹³⁴ 北海道の更別村で使われている地域通貨(サラリ)は法定通貨で地域通貨を購入する際のプレミアム、地域通貨から法定通貨に換金する際のディスカウントの仕組みを導入し、使用する企業・商店を増やしており、活発に利用されているが、実質的に公共料金の納付を受け入れていることの効果が大きいと思われる。

ii) 交換のプレミアム，ディスカウント（手数料）

復興通貨の利用を促進するため，例えば法定通貨 95 円で復興通貨 100 単位を取得できるというようなプレミアムを付与する方法がある¹³⁵．プレミアムを付与することで増大した購買力は，地域のなかで流通し続けるということを意味している．

地域の店舗・企業が復興通貨を躊躇せずに受け入れるようにするためには，納税，公共料金の支払いや融資の返済用途だけでは不十分で，復興通貨を法定通貨に換金できる制度も必要だろう．しかし，法定通貨への換金は地域から購買力が流出していくことになるので，なるべく換金されない仕組みが望ましい．例えば，復興通貨 100 単位で法定通貨 90 円というように 10 パーセントのディスカウント（手数料を含む）をつけて，円に交換するとよいかもしれない．復興通貨が緊急の復興目的であることは住民や地域の企業も理解しているため，円との交換レートのスプレッド¹³⁶は，通常の地域通貨で採用されているスプレッドよりも，幅を広げてもよいかもしれない．

円への換金が求められた地方自治体は，復興基金から円を支出する．仮に 700 億円の基金を裏づけとして発行した復興通貨がすべて換金を求められたとしても，基金にはディスカウント分の 10 パーセントを割り引いた 70 億円が残る（当初発行の 700 億円分にプレミアムは適用されていない）．これに復興通貨の販売収入を加えた総額が基金を構成し続けるわけである．ディスカウントの割合をプレミアムの割合以上に設定すれば，地方自治体は追加的な財政支出をする必要はない．

iii) スタンプ採用の可否

スタンプの仕組みを採用するかどうかは，その地域の状況に応じて決めるとよい．しかし，復興通貨については，特に復興の初期にはスタンプの仕組みを採用しないでよいと考える．震災や豪雨災害等が広域化して被害が深刻になるほど，

¹³⁵ 法定通貨から地域通貨を取得する際にプレミアムを付与するという方法は，前掲注 134 のサラリ以外にも，英国のブリクストンポンドや岐阜県のさるぼほコイン等で活用されている．

¹³⁶ ビッドとオファーの値の開き．この例で言えば，ビッド 90 単位とオファー 95 単位の差の 5 単位．

通常時のような円滑な財の流通が望めない。また、復興時には人々の貯蓄性向よりも、住宅の復旧や再建、日々の生活に必要な資金が不足していることのほうが深刻な課題となる。そうした状況では、スタンプという消費を強制する手段を用いずとも、復興通貨は使われることとなろう。罹災によって貨幣所得の機会が減少することも問題であり、法定通貨以外にも復興通貨という貨幣所得があることが望まれる。

復興通貨は、消費支出の拡大ばかりでなく、所得機会の増加自体も目的とする。

5-3 ボランティア通貨、その他

ここでは、4-2 節や 5-2 節と一部重複するが、復興通貨以外の地域通貨の利用、また、GDP との関連について簡単に述べておく。

(1) ボランティア通貨

震災の復興に協力するボランティアにも、謝礼として復興通貨を手渡すことができる。

ボランティアとして地域外から来た人々は、復興通貨を使って宿泊費・食費を支払う。宿泊費として復興通貨を受け入れる近隣自治体の宿泊施設、民宿、ホテル等や、飲食店で使えるようにすることで、ボランティア活動に従事するために必要な費用負担を軽減する方策になる。ボランティアは、ボランティア活動で直接復興を支援するだけでなく、復興通貨を使うことで間接的に地域の経済活動の復興にも寄与することになる。東日本大震災後、被災地域の農家や事業者が生産した物を購入して復興支援をするという考え方が定着してきており、復興通貨は外から流入した購買力を地域内に留め、流通し続けることで乗数効果が期待できる。なお、謝礼を不要と考える人は、復興通貨を受け取らない、または、応分を当該自治体や被災者へ寄付するという選択も可能である。被災地域では、復興通貨ばかりでなく、ボランティア通貨の併用も検討してよいだろう。

ボランティアという点でいえば、例えば 2020 年の東京オリンピックや 2025 年の大阪万博の際にも、これらの通貨は応用の場があるだろう。期間中、非常に多くのボランティアを求めているものの、受け入れ態勢や実費負担の面で問題があ

るとの報道もあるが、その解決策としてボランティア（オリンピック）通貨を発行し流通させるという方法もある。ボランティア通貨は、ボランティア活動をする人々が交通費・宿泊費・食費等に使用することができるもので、活動に従事するための費用負担を軽減する。また、地域にも経済的なメリットを付与することができるという点は、復興通貨と同様である。オリンピック時には、ボランティアの宿泊先の不足が問題となる。宿泊先を提供するボランティアも必要となろう。宿泊を提供する者は、ボランティア通貨による支払い以外は受け付けない、あるいは、ボランティア通貨を使用する人を優先的に受け入れるといった仕組みも可能かもしれない。

ボランティア（オリンピック）通貨も、ボランティアへの謝礼に支払われるだけでなく、国内外からの訪れる観戦・観光客も円で購入することができるようにしてもよい。開催地域での買い物に使用したり、世話になったボランティアへ謝礼としてオリンピック通貨を手渡したりすることでもでき、コミュニケーションツールとしての効果も期待できる。なお、オリンピックより、イベントの期間の長い万国博覧会などのほうが、利用者がボランティア通貨の意義を理解すれば、効果は大きくなるだろう。

また、例えば、2020年にはオリンピック通貨とパラリンピック通貨といった2種のボランティア通貨の併用もありえよう。

（2）異次元緩和としての地域通貨発行

前述のようなスキームは、震災やオリンピック等の特殊な用途のみではなく、通常時にも、どの自治体も実施可能である。

経済的な停滞が続く地域における景気浮揚策として地域通貨を発行することが考えられる。例えば、米国のアパラチア地方¹³⁷は1965年に政府主導で開発が始まったが、全米のなかでも貧しい地域といわれてきた。この地域を景気浮揚するには、政府の財政支出以外には金融緩和が考えられ、法定通貨である米ドルの金

¹³⁷ アパラチア地域委員会（ARC: Appalachian Regional Commission）によると、東部13州にわたる広大な地域。

利を地域限定で下げることが不可能であるが、地域通貨を発行することで金融緩和の効果を期待できる。さらには法定通貨との交換レートを変動にすれば、景況感の差によって米ドル高・地域通貨安となる可能性が高く、地域通貨安効果で景気が浮揚する。あるいは交換レートが固定であったとして、地域通貨の流通速度が米ドル以上に速ければ、景気は浮揚する。これは欧州のユーロ圏にも言えることであるし、わが国でいえば、例えば、沖縄円や奄美円を発行することが考えられる¹³⁸。

(3) 地域通貨の GDP 算入

地域通貨を用いることの意味として地産地消の促進や、これまで貨幣での評価が難しかった家事労働やボランティアのような実質的な労働行為¹³⁹に対して、価値を付与することができるという側面もあるだろう。例えば、500 世帯の町があり、各世帯で週当たり 40 時間の家事労働が行われているとすれば、月当たりの総時間は 8 万時間となる。1 時間あたり 1000 単位の地域通貨が発行されると計算すれば、円貨換算 1 月当たり 8000 万円ほどの地域通貨が創造される。制度設計の仕方にもよるが地域通貨を利用すれば、統計の変更よりも容易に家事労働は GDP 化できる。さらには、被災地域に復興通貨を、いわゆるベーシックインカムに近い仕組みとして応用することもできよう。

¹³⁸ 例えば、江戸時代の藩札は当時の地域通貨であるが、加藤慶一郎（2018 年金融学会秋季大会報告）によると、石高 11 万石以上の 36 藩で藩札（紙幣）を発行していないのは庄内藩のみとのことであった。11 万石未満の藩についても藩札を発行しなかった理由を探ることは意味があると思われた。今後の検討課題としたい。

¹³⁹ 持ち家賃貸や農家の自己消費など、市場での取引でなくても GDP に参入されるものもあるが、家事労働は参入されていない。これは実体的な経済活動であり、GDP 統計に組み入れることは検討すべきだと浅子は述べる。浅子 [2016a] pp. 112–113, 浅子 [2016b] p. 2. 一般には、家事サービスが家事労働と認識されるには、家庭内部で労働力が内部商品化する必要がある。西部 [2011] pp. 168–169.

おわりに

現在も、「地域通貨（補完通貨）をいかに持続させるか」といった議論がなされることがある。フィッシャーの考える補完通貨システムでは、個々の地域通貨は半永久的な制度ではない。フィッシャーの論じたスタンプ紙幣は、景気挺入れのための手段にすぎず、物価水準が回復した後にスタンプ紙幣は役目を終える。地域通貨も同様で、失敗した場合はもちろん、成功した暁にも消滅する。

1933年後半以降、スタンプ紙幣は米国でも姿を消していく。ひとつにはフィッシャーも述べているように、時間ではなく、取引ごとにスタンプを貼り付けるというシステムが間違っていたといえる。一定の期日ごとにスタンプを貼り付けるシステムは使用を急かすが、取引ごとにスタンプを貼り付けるシステムは使用を急かすことはなく、むしろ、受け取るたびに減価することから、使用を阻害し、流通速度を速めるようには機能しない。

また、個々の地域ではなく、もっと広範な地域で流通させることで不況を克服しようというフィッシャーの構想は実現しなかった。スタンプ紙幣を全国的に実施するというバンクヘッド上院議員とベッテンギル下院議員の法案が採決に至らなかったことから、実現の見込みが失せ、フィッシャー自身の興味と情熱も失われていったのだろう。米国のスタンプ紙幣は、成功したが故の消滅ではなく、失敗しての退場だった。しかし、スタンプ紙幣のアイデアそのものが間違っていたのではなく、試行錯誤の過程で中断したのであった。補完通貨を使って貨幣の流通速度を上げようというフィッシャーの考えは現代でも有効であろう。

地域通貨は、前述のようなボランティアや各種の社会活動等を完全に市場経済制度に組み込むための手段ではない。これまでは困難であった金銭的な評価を地域通貨という補完的な方法を使おうとすれば使えるようにすることで、やりがい・取組み増加へのインセンティブとして、また実際の活動に要する経費の一部を賄う手段を提供するものとして、社会的な意義も大きい。わが国では、そうした貨幣経済の外部と見なされている領域をカバーする存在としてエコマネーがブームとなったこともあるが、人々から十分な理解を得られなかったといっていよい。エ

コマネー以外のコミュニティ通貨も、円を使う場面ではあまり使われなかった。

貨幣は多義的というものの、多くの人々にとって貨幣は経済的な取引の手段と考えられている。交換の媒介物要素を軸に据えて、フィッシャーのスタンプ紙幣の教訓を活かすことが求められている。

【参考文献】

(1) 日本語文献

- ・浅子和美
2016a 「一石四鳥・五鳥の奇策」『経友』第 194 号，東京大学経友会
2016b 「統計操作と実体経済」『景気とサイクル』第 62 号，景気循環学会
- ・泉留維
2018 「自治体は地域通貨とどう向き合うのか」『都市問題』2018 年 9 月号 (Vol. 109)，
後藤・安田記念東京都市研究所
- ・泉留維・中里裕美
2013 「地域通貨は地域社会にどのような繋がりをもたらすのか——地域通貨ピー
ナッツの事例をもとに」『専修経済学論集』第 47 巻第 3 号，専修大学
- ・岩切大地
2016 「イギリスのピックス裁判にみる貨幣鑄造の法的規律——金属貨幣をめぐる国
王大権と議会制定法」林康史編『貨幣と通貨の法文化』（法文化（歴史・比較・
情報）叢書 13）国際書院
- ・岩村充
2008 『貨幣の経済学——インフレ，デフレ，そして貨幣の未来』集英社
- ・歌代哲也・木下直俊・林康史
2015 「エクアドル・エルサルバドルにおける補完通貨 UDIS の誕生から終焉まで」
第 19 回進化経済学会北海道大会報告論文 <http://www.jafee.org/>
- ・歌代哲也・林康史
2018 「ベネズエラの地域通貨 Panal」『経済学季報』第 67 巻第 4 号，立正大学
- ・加藤敏春
2000 『エコマネーの世界が始まる』講談社
- ・加藤敏春・くりやまエコマネー研究会

- 2001 『あたたかいお金「エコマネー」——Q&A でわかるエコマネーの使い方』日本教文社
- ・ガルブレイス, ジョン・ケネス (Galbraith, John Kenneth.)
 - 1976 『マネー——その歴史と展開』(都留重人訳) TBS・ブリタニカ (Galbraith, John Kenneth. [1975] *Money: Whence It Came, Where It Went*, Houghton Mifflin.)
- ・栗山茂久
 - 2001 「時は金なり」橋本毅彦・栗山茂久編『遅刻の誕生——近代日本における時間意識の形成』三元社
- ・木下直俊・林康史
 - 2014 「ドル化政策国における地域通貨 UDIS の活用状況——経済的メリットに加えて、地域住民の連帯意識にも寄与」『金融財政事情』Vol. 65, No. 14.
- ・黒田明伸
 - 2014 『貨幣システムの世界史——〈非対称性〉をよむ』(世界歴史選書, 増補版) 岩波書店
- ・シュヴァルツ, フリッツ (Schwarz, Fritz.)
 - 1999 「ヴェルグルの実験 (3)」(研究会訳)『自由経済研究』第 14 号, ぱる出版 (Schwarz, Fritz. [1951] *Das Experiment von Wörgl: Ein Weg aus der Wirtschaftskrise*, Genossenschaft Verlag freiwirtschaftlicher Schriften.)
- ・セガル, カビール (Sehgal, Kabir.)
 - 2016 『貨幣の「新」世界史——ハンムラビ法典からビットコインまで』(小坂恵理訳) 早川書房 (Sehgal, K. [2015] *Coined: The Rich Life of Money and How its History Has Shaped Us*, Hachette.)
- ・都留重人
 - 1964 『近代経済学の群像——人とその学説』日本経済新聞社
- ・ニードルマン, ジェイコブ (Needleman, Jacob.)
 - 1992 『お金, この神秘なるもの』(忠平美幸訳) 角川書店 (Needleman, Jacob. [1991] *Money and the Meaning of Life*, Doubleday.)
- ・西部忠
 - 2011 『資本主義はどこへ向かうのか——内部化する市場と自由投資主義』NHK 出版
 - 2015 「地域通貨の分化——グローバル化・脱工業化する資本主義の下での先進国と

- 途上国の地域通貨の課題と特性の違い」第 19 回進化経済学会北海道大会報告論文 <http://www.jafee.org/>
- 2018 「北海道仮想地域通貨——自律分散的な地域経済社会を目指して」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』第 7 号, 北海道大学
- ・西部忠編
2013 『地域通貨』(福祉+ α ③) ミネルヴァ書房
2018 『地域通貨によるコミュニティ・ドック』専修大学出版局
 - ・西部忠・三上真寛
2012 「電子地域通貨のメディア・デザインとコミュニティ・ドックへの活用可能性——ゲーミング・シミュレーションによる検討」*Discussion Paper, Series B103*, 北海道大学
 - ・日本銀行金融研究所・中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会
2004 「『中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会』報告書」『金融研究』第 23 巻, 日本銀行金融研究所
 - ・ハイエク, フリードリヒ・アウグスト・フォン (Hayek, Friedrich August von.)
1988 『貨幣発行自由化論』(川口慎二訳) 東洋経済新報社
2012 「貨幣の脱国営化論——共存通貨の理論と実践の分析」(西部忠訳) 『貨幣論集〈ハイエク全集〉II-2』(池田幸弘・西部忠訳) 春秋社 (以上 2 冊: Hayek, F. A. [1976] *Denationalization of Money: The Argument Refined: An Analysis of the Theory and Practice of Concurrent Currencies*, Institute for Economic Affairs.)
 - ・馬場正雄
1948 「アーヴィング・フィッシャーの生涯」『経済論叢』第 62 巻第 6 号, 京都大学経済学会
 - ・林康史
2016a 「貨幣と通貨の法文化の諸相」林康史編『貨幣と通貨の法文化』(法文化(歴史・比較・情報)叢書 13) 国際書院
2016b 「貨幣とは何か——私的/非政府のコミュニティにおけるお金」林康史編『貨幣と通貨の法文化』(法文化(歴史・比較・情報)叢書 13) 国際書院
 - ・林康史・木下直俊
2014 「ドル化政策実施国における金融政策——エクアドル・エルサルバドル・パナマの事例」『経済学季報』第 64 巻第 1 号, 立正大学

- ・ハロッド, ロイ (Harrod, Roy Forbes.)
1974 『貨幣——歴史・理論・政策』(塩野谷九十九訳) 東洋経済新報社 (Harrod, R. F. [1969] *Money*, Macmillan.)
- ・久武雅夫
1961 「アーヴィング・フィッシャー」『一橋論叢』第45巻第4号, 一橋大学
- ・廣田裕之
2011 『地域通貨入門——持続可能な社会を目指して』アルテ
- ・フリードマン, ミルトン (Friedman, Milton.) シュウォーツ, アンナ (Schwartz, Anna.)
2009 『大収縮 1929–1933 「米国金融史」第7章』日経BP社 (Part of, Friedman, M. Schwartz, A. [1963] *A Monetary History of the United States, 1867–1960*, NBER.)
- ・宮崎義久
2009 「1930年代アメリカのスクリップの再検討」*Discussion Paper*, Series B80, 北海道大学
- ・村田隆三
2003 「藩札研究史覚え書き」『千葉商大論叢』第40巻第4号, 千葉商科大学
- ・吉川洋
1995 「I・フィッシャー——「英雄時代」の最後の巨人」日本経済新聞社編『経済学の先駆者たち』日本経済新聞社
- ・リエター, ベルナルド (Lietaer, Bernard.)
2000 『マネー崩壊——新しいコミュニティ通貨の誕生』(小林一紀・福元初男訳) 日本経済評論社 (Lietaer, Bernard A. [2000] *Das Geld der Zukunft*, Riemann Verlag.)
2001 『マネー——なぜ人はおカネに魅入られるのか』(堤大介訳) ダイヤモンド社 (Lietaer, Bernard A. [2000] *Mysterium Geld. Emotionale Bedeutung und Wirkungsweise eines Tabus*, Riemann I. Bertelsmann Vlg.)

(2) 外国語文献

- ・Cohrssen, Hans L. R.
1991 “Working for Irving Fisher” *Cato Journal*, No. 10.
- ・Elvins, S.

- 2005 “Scrip Money and Slump Cures: Iowa’s Experiments with Alternative Currency During the Great Depression” *The Annals of Iowa*, Vol. 64, No. 3.
- Fisher, I.
 - 1911 *The Purchasing Power of Money, its Determination and Relation to Credit, Interest and Crises*, Macmillan. (editions The Online Library of Liberty 2011)
 - 1932 *Booms and Depressions*, Adelphi.
 - 1933 *Stamp Scrip*, Adelphi.
 - Feuz (Zeitschriften-Reihe)
 - 1933 *Geld und Arbeit*, Nr. 4.
 - Gatch, L.
 - 2012 “Tax Anticipation Scrip as a Form of Local Currency in the USA during the 1930s” *International Journal of Community Currency*, Vol. 16.
 - Gesell, Silvio.
 - 1916 *Natürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigeld*, (edition; 1949, Herausgeber: Karl Walker) <http://userpage.fu-berlin.de/~roehrigw/gesell/nwo/> ([2003] 『自然的経済秩序』(岩田憲明・廣田裕之訳) (<http://userpage.fu-berlin.de/~roehrigw/Hirota/Natuerliche-Wirtschaftsordnung-Japanisch.pdf>) ・[2007] 『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』(相田愼一訳) ぱる出版 ・[2018] 自然的経済秩序〈1〉〈2〉(山田明紀訳) アルテ)
 - Jevons, William Stanley.
 - 1875 *Money and the Mechanism of Exchange*, D. Appleton and Co. (The Online Library of Liberty 2010)
 - Keynes, J. M.
 - 1936 *The General Theory of Employment, Investment, and Money*, Macmillan. (ケインズ, ジョン・メイナード [1995] 『雇用・利子および貨幣の一般理論』(塩野谷佑一訳) 東洋経済新報社)
 - Lietaer, B.
 - 2001 *The Future of Money*, Random House.
 - Macleod, Henry Dunning.
 - 1858 *The Elements of Political Economy*, Longman, Brown, Green, Longmans,

and Roberts.

- Nieuwenhuis, G. N.
1983 *Siouxland, A History of Sioux County*, Plum Pub.
- Onken, W.
1983 “Ein vergessenes Kapitel der Wirtschaftsgeschichte-Schwanenkirchen, Wögl und andere Freigeldexperimente” *Zeitschrift für Sozialökonomie*, Vol. 57/58, (translated Lines, R., *A Forgotten Chapter out of Economic History, Schwanenkirchen, Wögl and Other “Freigeld” Experiments.*).
- Rogoff, Kenneth S.
2016 *The Curse of Cash: How Large: Denomination Bills Aid Crime and Tax Evasion and Constrain Monetary Policy*, Princeton University Press. (ロゴフ, ケネス・S. [2017] 『現金の呪い——紙幣をいつ廃止するか?』(村井章子訳) 日経 BP 社)
- Rothbard, Murray N.
2010 “Sir Thomas Smith: Mercantilist for Sound Money” Mises Institute Website (<https://mises.org/library/sir-thomas-smith-mercantilist-sound-money>).
- Seyfang, G. Longhurst, N.
2013 “Growing Green Money? Mapping Community Currencies for Sustainable Development” *Ecological Economics*, 86.
- Warner, J.
2005 “Charles Zylstra and Stamped Scrip: How a Dutch Immigrant Sought a Solution to the Great Depression” *AADAS (Association for the Advancement of Dutch-American Studies)*.
2010 “Stamp Scrip in the Great Depression: Lessons for Community Currency for Today?” *International Journal of Community Currency Research*, Vol. 14.
2012 “Iowa Stamp Scrip: Economic Experimentation in Iowa Communities during the Great Depression” *The Annals of Iowa*, Vol. 71, No. 1.

(3) URL

- Chiemgauer ホームページ

(<https://www.chiemgau.info/informieren/statistik/>) 2018 年 10 月 1 日最終閲覧.

- Depressionscip.com ホームページ

(<http://www.depressionscip.com/index.html>) 2018 年 10 月 1 日最終閲覧.

- Sunflower Foundation MoneyMuseum ホームページ

([https://moneymuseum.com/pdf/yesterday/02_Accross_the_Times/25 \(09\) %20Emergency%20Money,%20Supplementary%20Money,%20Complementary%20Money%20in%20Different%20Forms.pdf](https://moneymuseum.com/pdf/yesterday/02_Accross_the_Times/25%20(09)%20Emergency%20Money,%20Supplementary%20Money,%20Complementary%20Money%20in%20Different%20Forms.pdf)) 2018 年 10 月 1 日最終閲覧.

- Unterguggenberger Institut ホームページ

(<https://unterguggenberger.org/woergler-freigeld-historisch/>) 2018 年 10 月 1 日最終閲覧.

The Contemporary Interpretation and Significance of Irving Fisher's "Stamp Scrip" (Complementary Currencies)

Tetsuya UTASHIRO
Yasushi HAYASHI

【Abstract】

Stamp Scrip was used in many places in the U.S. and Europe to reduce pain caused by the Great Depression in the 1930's. Irving Fisher, who was interested in Stamp Scrip, viewed that it could help accelerate the velocity of currency and wrote a book "Stamp Scrip" in 1933. He thought that Stamp Scrip could help the recovery from the recession when used as complementary currencies and circulated along with legal tender.

This paper introduces the development of Stamp Scrip, mainly the one which Fisher talked about in his book, following the publication of his book. It also discusses the fundamental structure of Stamp Scrip and its mechanism in order to boost currency velocity. Stamp Scrip was a proposed temporary measure to overcome demand-deficiency deflation. Fisher's goal to overcome the recession was an attempt to recover the commodity price index. He targeted at bringing the level of commodities down to the levels seen before the recession. Stamp Scrip was supplied until prices recovered to those levels. Once the goal was achieved, then the supply would be stopped. Gesell and Keynes thought that Freigeld and Stamp Scrip was an alternative currency for legal tender. However, in reality, Stamp Scrip had never won the status of legal tender. It temporarily and partially complemented the function of legal tender, and was used as a measure to tweak the existing system of legal

tender.

This paper also discusses the role of Stamp Scrip and complementary currencies when legal tender was circulated with these currencies, the motive of holding them, the difference between depreciation and negative interest rates, and the relationship with Gresham's law, which could be related to the current complementary currencies.

A stamp is not the equivalent to a negative interest rate, and therefore should be regarded as demurrage (holding costs). A demurrage stamp can be viewed as public utility charges for the use of Stamp Scrip. By charging demurrage to holders, it would promote circulation of the Stamp Scrip. Some may think that a stamp equates to a negative interest rate, but it is not accurately understood. Fisher, who thought that accelerating the velocity of currencies can lift the economy, tried to improve the economy by circulating Stamp Scrip, which was described as a bad money according to Gresham's law. According to Fisher, as buyers of goods had initiatives in the recession, it was easier for the so-called bad money to circulate.

Finally, we discuss the significance of complementary currencies in the modern era, such as the fact that the concept of complementary currencies can be applied to reconstruction currencies and volunteer currencies for the reconstruction needed after a natural disaster and complementary currencies can serve as an convenient money policy in such regions. In the case of large-scale fatalities along with widespread damages to infrastructure, legal tender is usually used in response to emergencies and restoration of such areas. However, countries could use a complementary currency for more effective restoration. In addition, it can be used to stimulate a local or regional economy, not for the restoration from the disaster, but as a part of the new monetary easing policy in the region.

Stamp Scrip and complementary currencies are excellent themes when discussing the nature of currencies and future currency systems.

【Keyword】 Velocity of money, Depreciation of money, Negative interest rate, Reflation, Gresham's law.